

姫路市内景気動向調査結果

2023年1月10日
姫路商工会議所

【目次】

1. 概況	2	頁
2. 業況判断	5	頁
3. 従業員過不足	7	頁
4. 設備過不足	9	頁
5. 在庫過不足	11	頁
6. 資金繰り	13	頁
7. 設備投資計画	15	頁
8. 経営上の関心事・問題点等	17	頁
9. 項目別データ	19	頁
(参考) 日本商工会議所早期景気観測調査結果	26	頁

【調査要項】

- 調査対象期間 2022年度第3四半期実績及び2022年度第4四半期見通し
(調査日)2022年12月5日～12月19日(15日間)
- 調査対象企業 姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

調査企業数	回答企業数	回答率
		4,730

(回答企業の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,193
小規模	65.3%	779
中規模	30.8%	367
大規模	3.9%	47

【小規模】

「1～5人」 : 情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業

「1～20人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【中規模】

「6～50人」 : 小売業、飲食・宿泊業

「6～100人」 : 情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業

「21～300人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【大規模】 : 上記【小規模】【中規模】を除く区分。

(回答企業の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,193
建設業	20.5%	245
製造業	19.2%	229
卸売業	10.0%	119
小売業	12.8%	153
サービス業	19.8%	236
その他	17.7%	211
情報通信業	1.0%	12
運輸業	4.1%	49
金融・保険業	1.8%	22
不動産業	3.7%	44
飲食・宿泊業	3.7%	44
医療・福祉	2.4%	29
教育・学習支援業	0.9%	11

※用語説明

- 業況判断DI : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合
 従業員過不足DI : 従業員が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 設備過不足DI : 設備が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 在庫過不足DI : 在庫が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 資金繰りDI : 資金繰りが「余裕がある」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

1. 概況 景況感は2期連続で改善するも、先行き見通しは慎重

2022年度第3四半期（10～12月）の業況判断DIは、前期比8ポイント上昇の▲29となった。行動制約の緩和による人出の回復や全国旅行支援などで経済活動の再開が進んだこともあり、景況感は2期連続で改善し、コロナ前水準近くまで改善した。

先行きについては、コロナ第8波の感染拡大や原材料価格の上昇継続、世界的な景気後退懸念の強まりなど不透明な要因が多く、業況判断DIは5ポイント低下の▲34と慎重な見通しとなっている。

2022年度第3四半期（10～12月）の業況判断DIは、前期比8ポイント上昇の▲29となった。前期の見通しである▲38より9ポイント上回った。

行動制約の緩和による人出の回復や全国旅行支援などで経済活動の再開が進んだこともあり、景況感は2期連続で改善し、コロナ前の水準近くまで改善した。

規模別では、「小規模」は7ポイント、「中規模」は11ポイント、「大規模」は18ポイント上昇とそれぞれ景況感は改善した。

業種別では、建設業など9業種の景況感が改善し、小売業は横ばい、他の3業種は悪化した。特に「飲食・宿泊業」「製造業」「卸売業」の改善幅が大きかった。

来期（1～3月）については、新型コロナ第8波の感染拡大や原材料価格の上昇継続、世界的な景気後退懸念の強まりなど不透明な要因が多く、業況判断DIは5ポイント低下の▲34と慎重な見通しとなっている。

大企業を中心とした日銀短観によると、当期の業況判断DIは、全国は6（前期比3ポイント上昇）、近畿地区は5（同2ポイント上昇）、兵庫地区は2（同1ポイント低下）であった。今期は、全国・近畿地区で改善し兵庫地区は悪化、来期は、全地区で悪化の見通しとなっており、当所業況判断DIとおおむね同様の動きとなっている。

従業員過不足DIは、前期比5ポイント低下の▲30で、従業員の不足感は強まった。

設備過不足DIは、前期比3ポイント低下の▲8だった。

在庫過不足DIは、3ポイント低下の2だった。

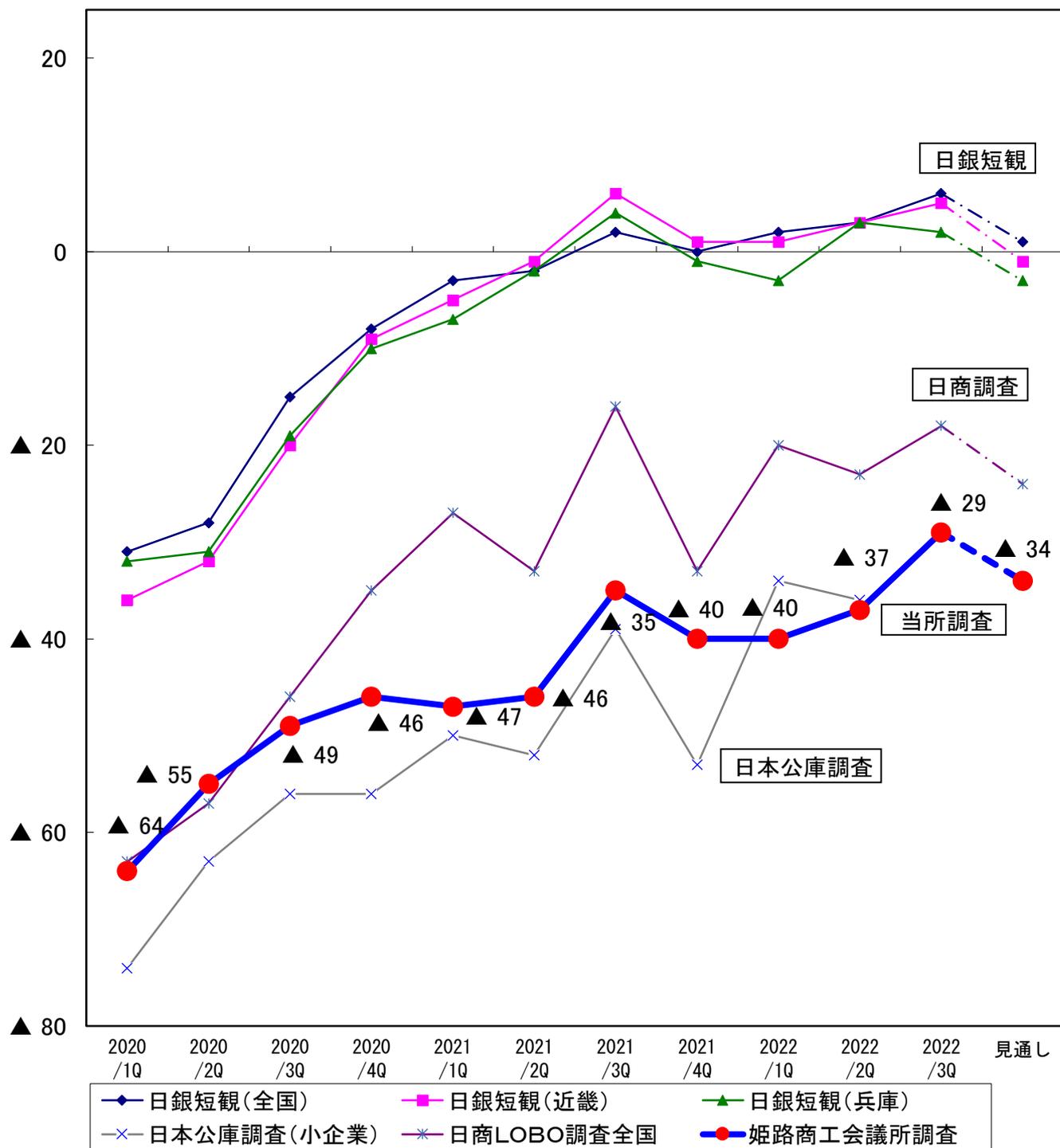
資金繰りDIは、1ポイント低下の▲21だった。

業況判断DIが8ポイント上昇した一方で、資金繰りDIは、1ポイント低下となっており、資金繰り状況には注視する必要がある。

来期に設備投資を予定している事業所の割合は14.5%と前期比1.1ポイント上昇した。

回答企業の経営上の関心事・問題点は、第1位が「業界動向」41.7%、第2位が「人材育成」38.9%、第3位が「雇用」36.2%となった。（複数回答可）

【日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表】



	2020 /1Q	2020 /2Q	2020 /3Q	2020 /4Q	2021 /1Q	2021 /2Q	2021 /3Q	2021 /4Q	2022 /1Q	2022 /2Q	2022 /3Q	見通し
日銀短観(全国)	▲ 31	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 3	▲ 2	2	0	2	3	6	1
日銀短観(近畿)	▲ 36	▲ 32	▲ 20	▲ 9	▲ 5	▲ 1	6	1	1	3	5	▲ 1
日銀短観(兵庫)	▲ 32	▲ 31	▲ 19	▲ 10	▲ 7	▲ 2	4	▲ 1	▲ 3	3	2	▲ 3
日本公庫調査(小企業)	▲ 74	▲ 63	▲ 56	▲ 56	▲ 50	▲ 52	▲ 39	▲ 53	▲ 34	▲ 36		
日商LOBO調査全国	▲ 63	▲ 57	▲ 46	▲ 35	▲ 27	▲ 33	▲ 16	▲ 33	▲ 20	▲ 23	▲ 18	▲ 24
姫路商工会議所調査	▲ 64	▲ 55	▲ 49	▲ 46	▲ 47	▲ 46	▲ 35	▲ 40	▲ 40	▲ 37	▲ 29	▲ 34

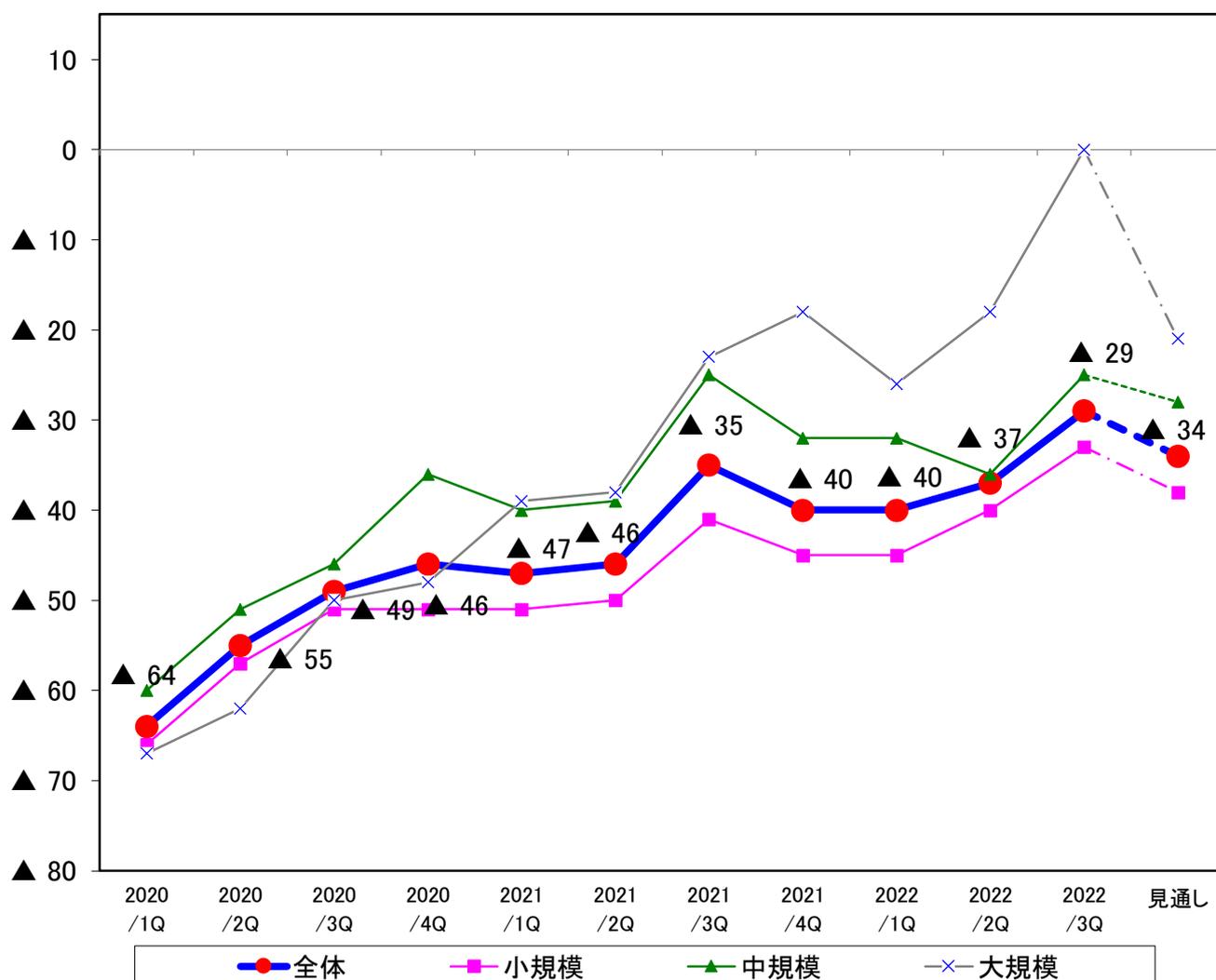
2. 業況判断

2022年度第3四半期（10～12月）の業況判断DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は▲29（前期比8ポイント上昇、前年同期比6ポイント上昇）となった。

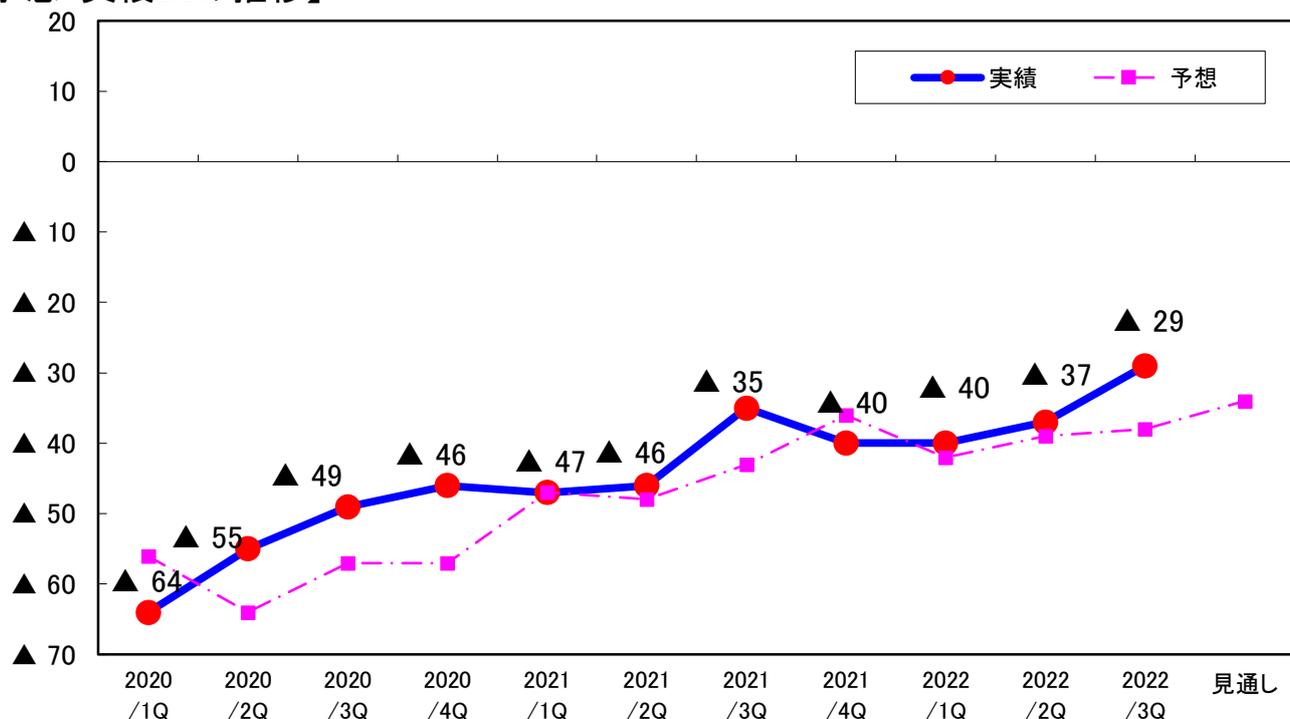
規模別では、全規模で改善した。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売業」など9業種が改善した。特に「飲食・宿泊業」「製造業」「卸売業」の改善が進んだ。「情報通信業」「不動産業」は悪化した。

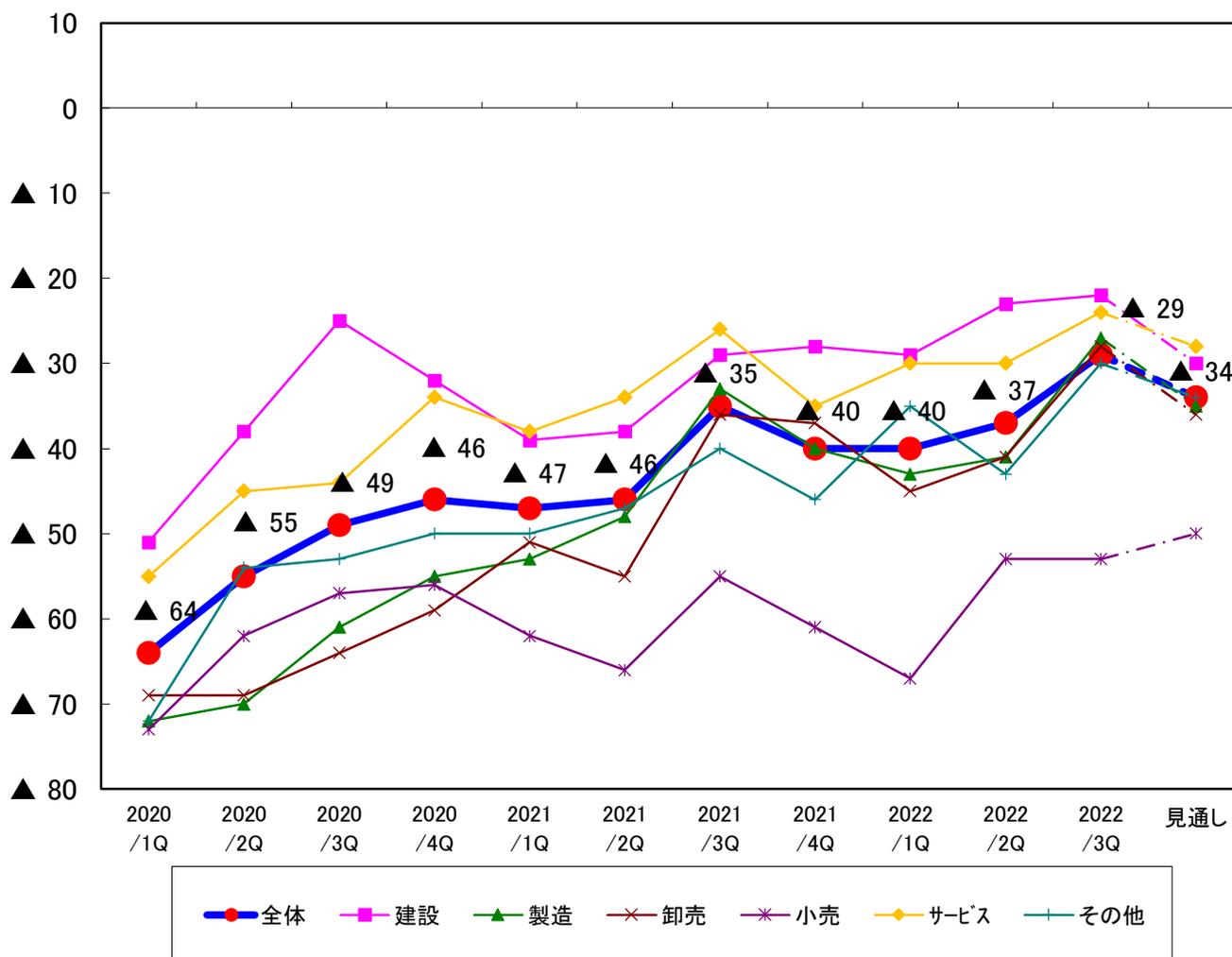
【規模別 業況判断DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 業況判断DIの推移】



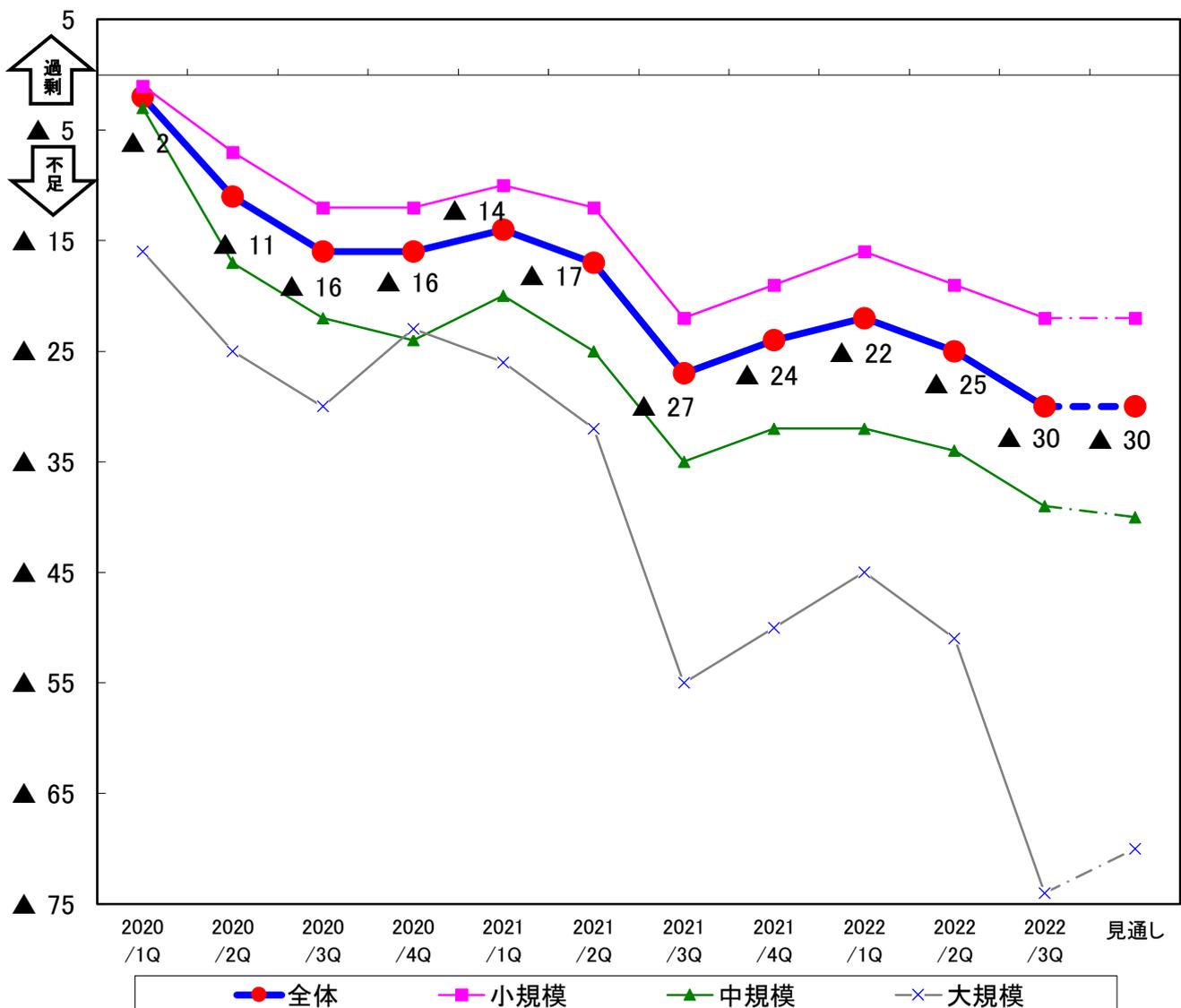
3. 従業員過不足

従業員過不足DIは、▲30（前期比5ポイント低下、前年同期比3ポイント低下）となり、2期連続で低下した。

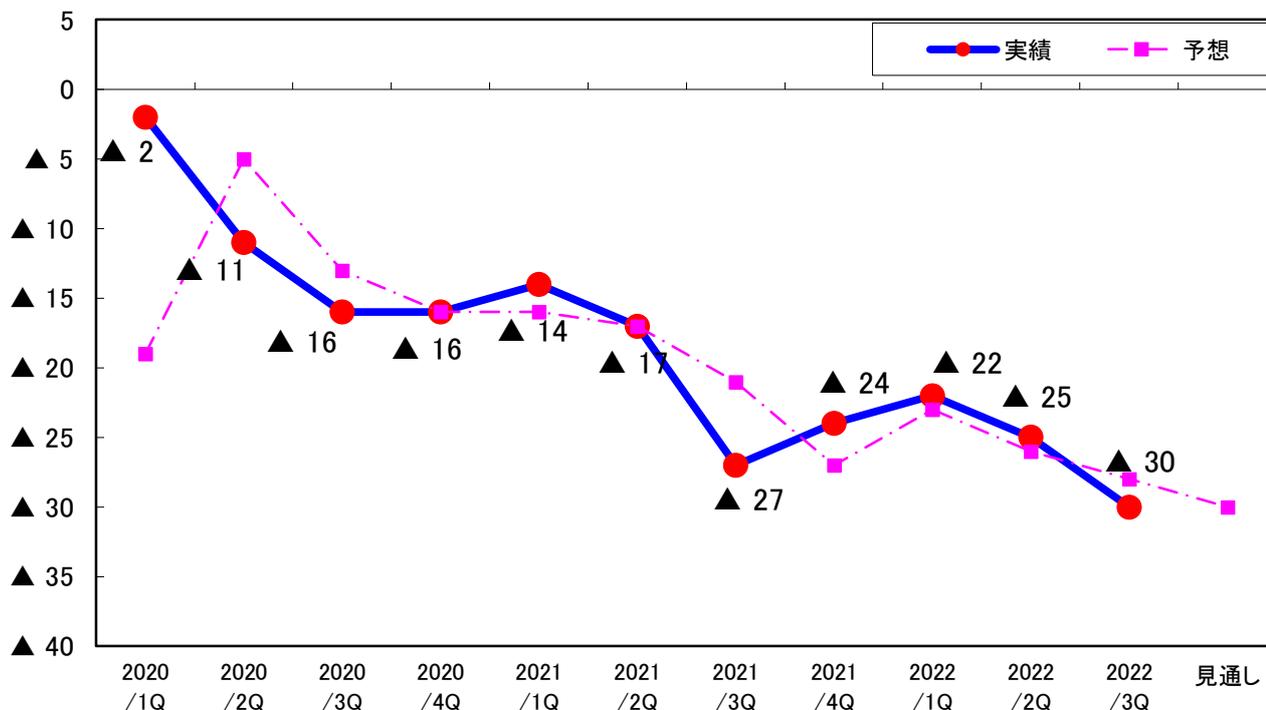
規模別では、「大規模」「中規模」「小規模」とも不足感が強まり、特に「大規模」は▲74と不足感が強い。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」など8業種で不足感が強まり、「金融・保険業」「医療・福祉業」「教育・学習支援業」など3業種は不足感が弱まった。

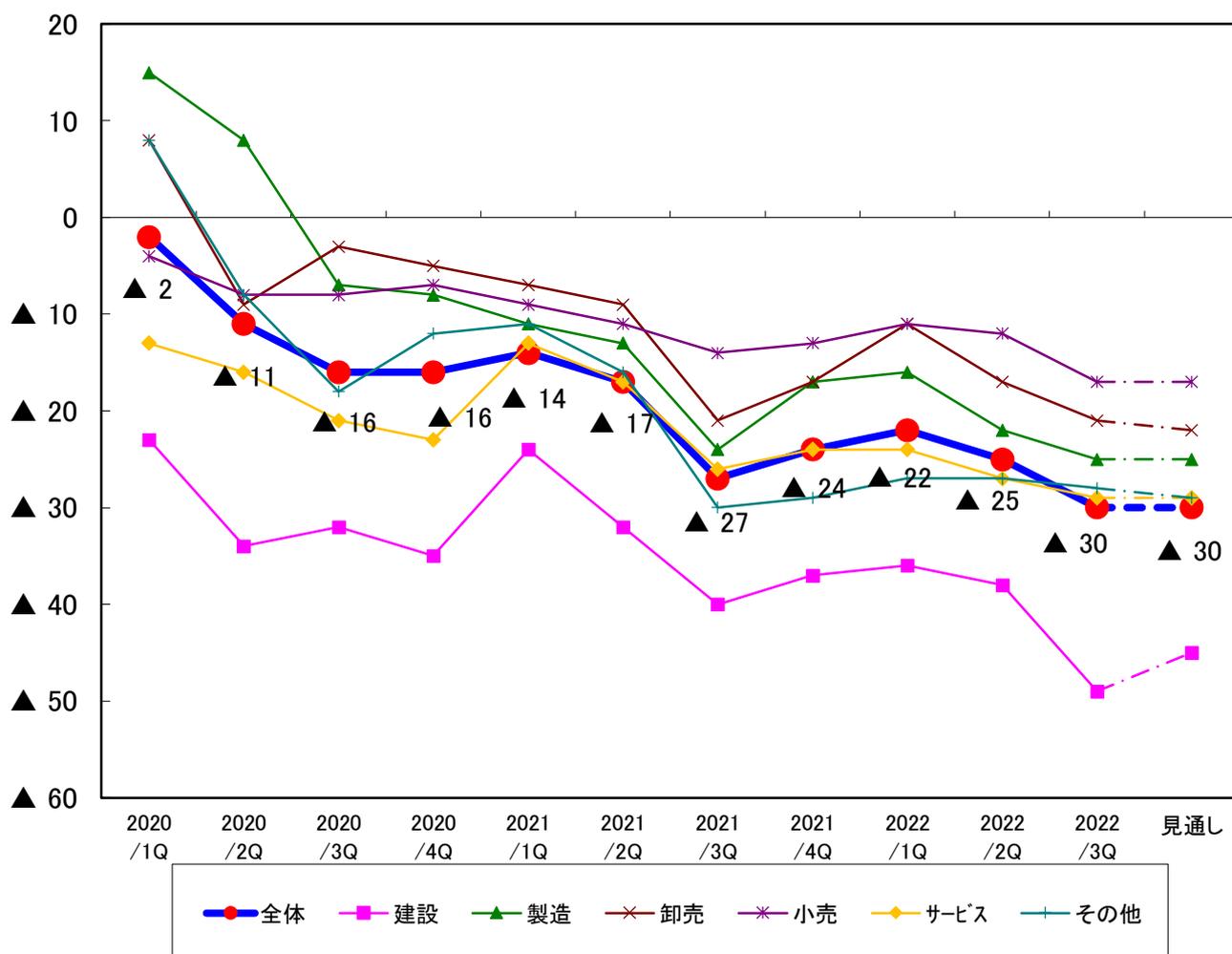
【規模別 従業員過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



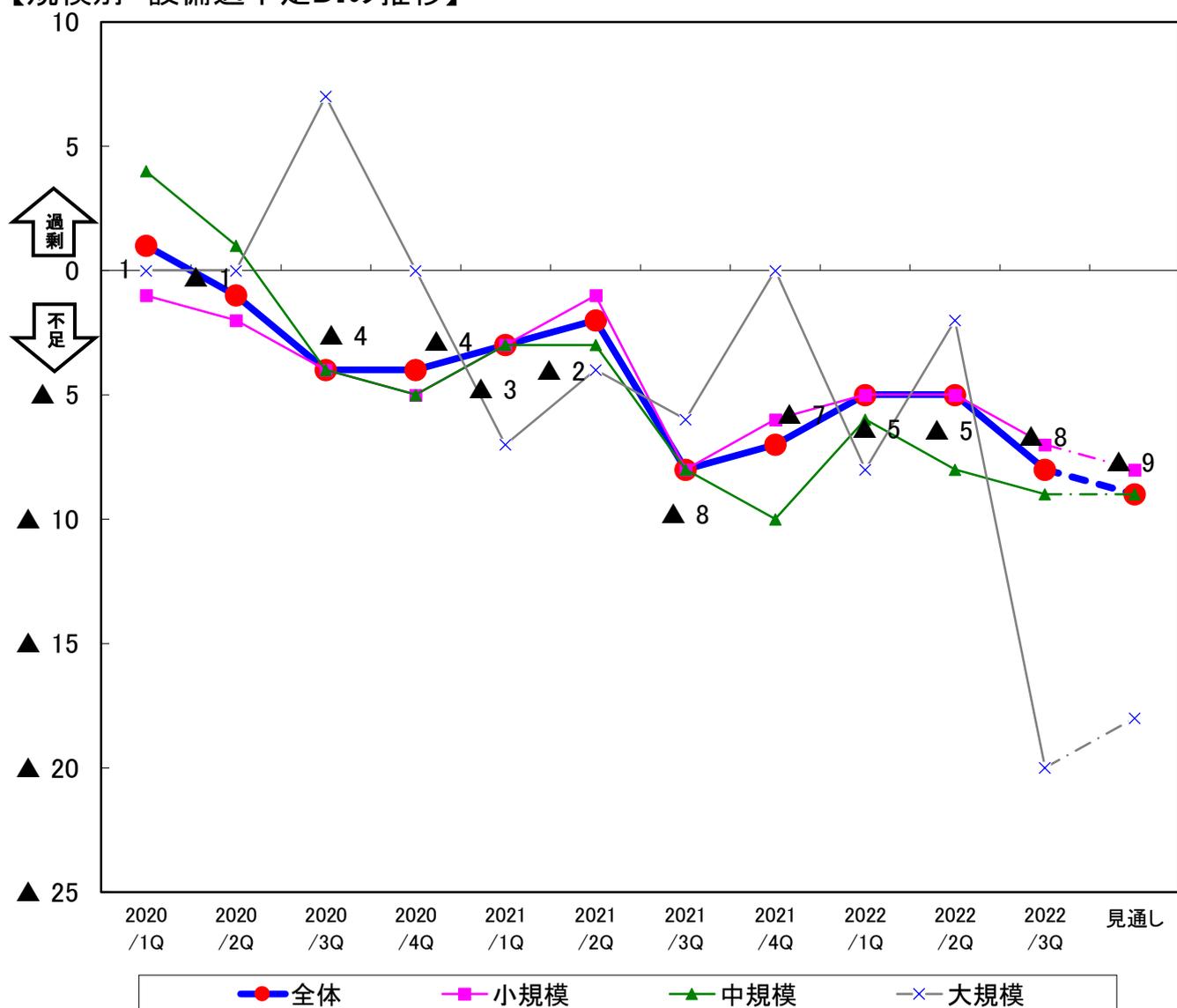
【業種別 従業員過不足DIの推移】



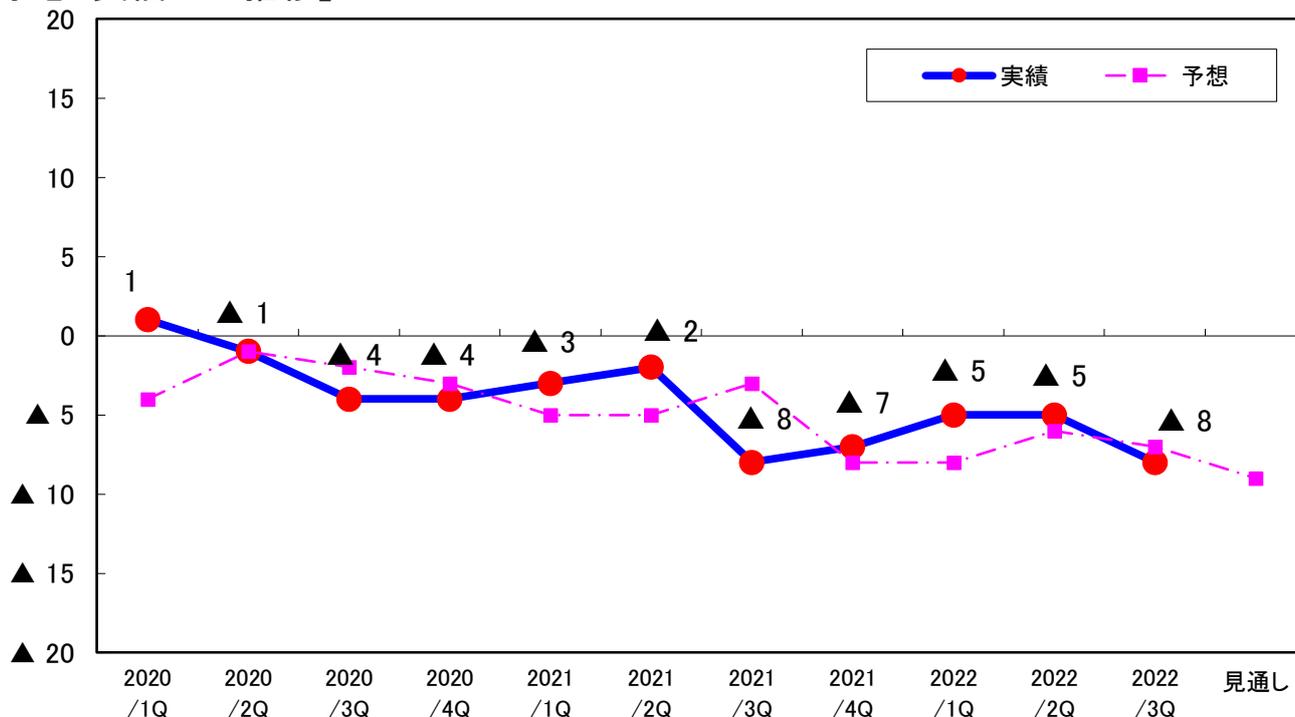
4. 設備過不足

今期の設備過不足DIは▲8（前期比3ポイント低下、前年同期比横ばい）と、不足感はやや強まった。規模別では、全規模で不足感が強まり、特に「大規模」は不足感が強まった。業種別では、「卸売業」「小売業」「サービス業」など7業種は不足感が強まり、「製造業」は横ばい、「建設業」など4業種は不足感が和らいだ。

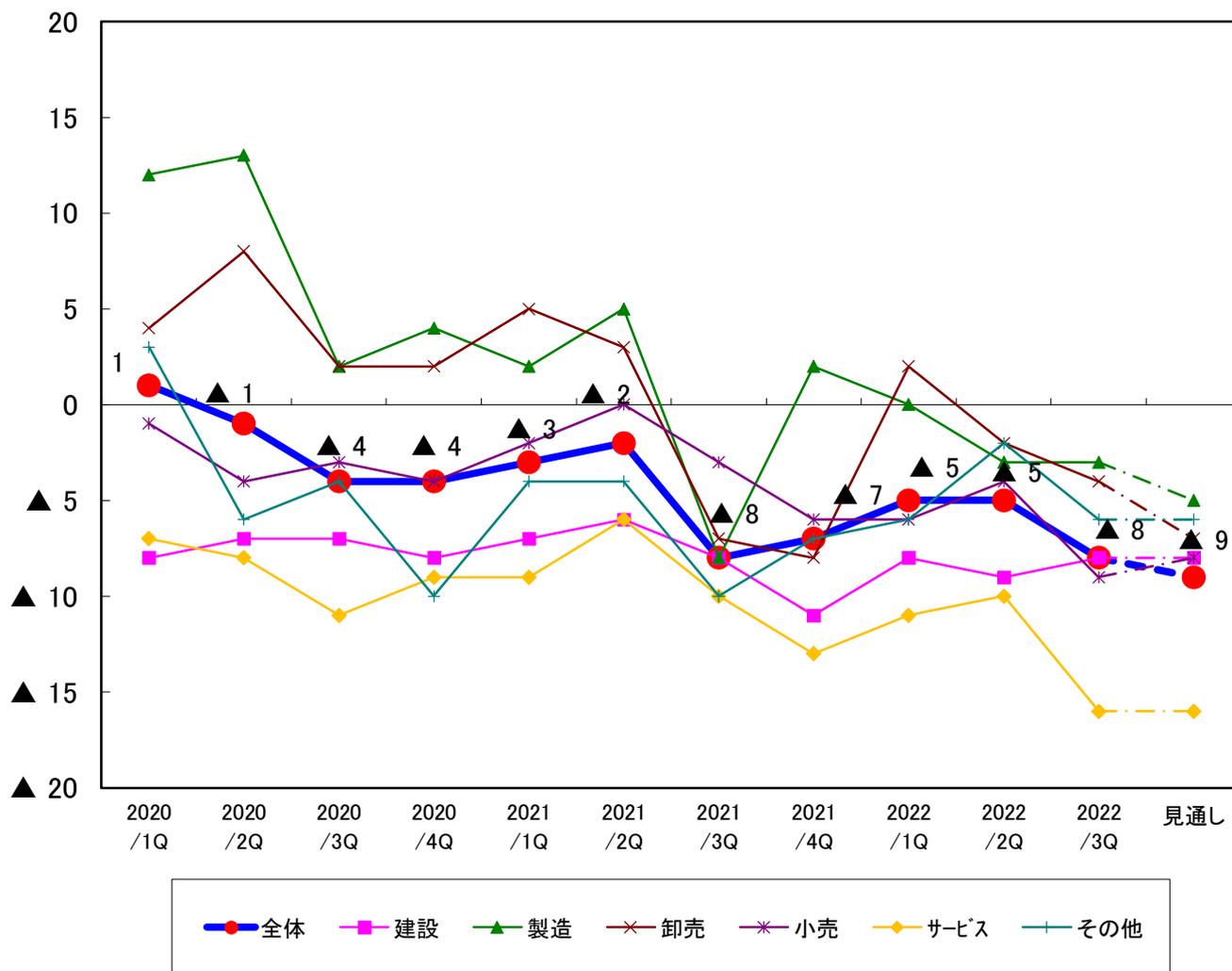
【規模別 設備過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 設備過不足DIの推移】



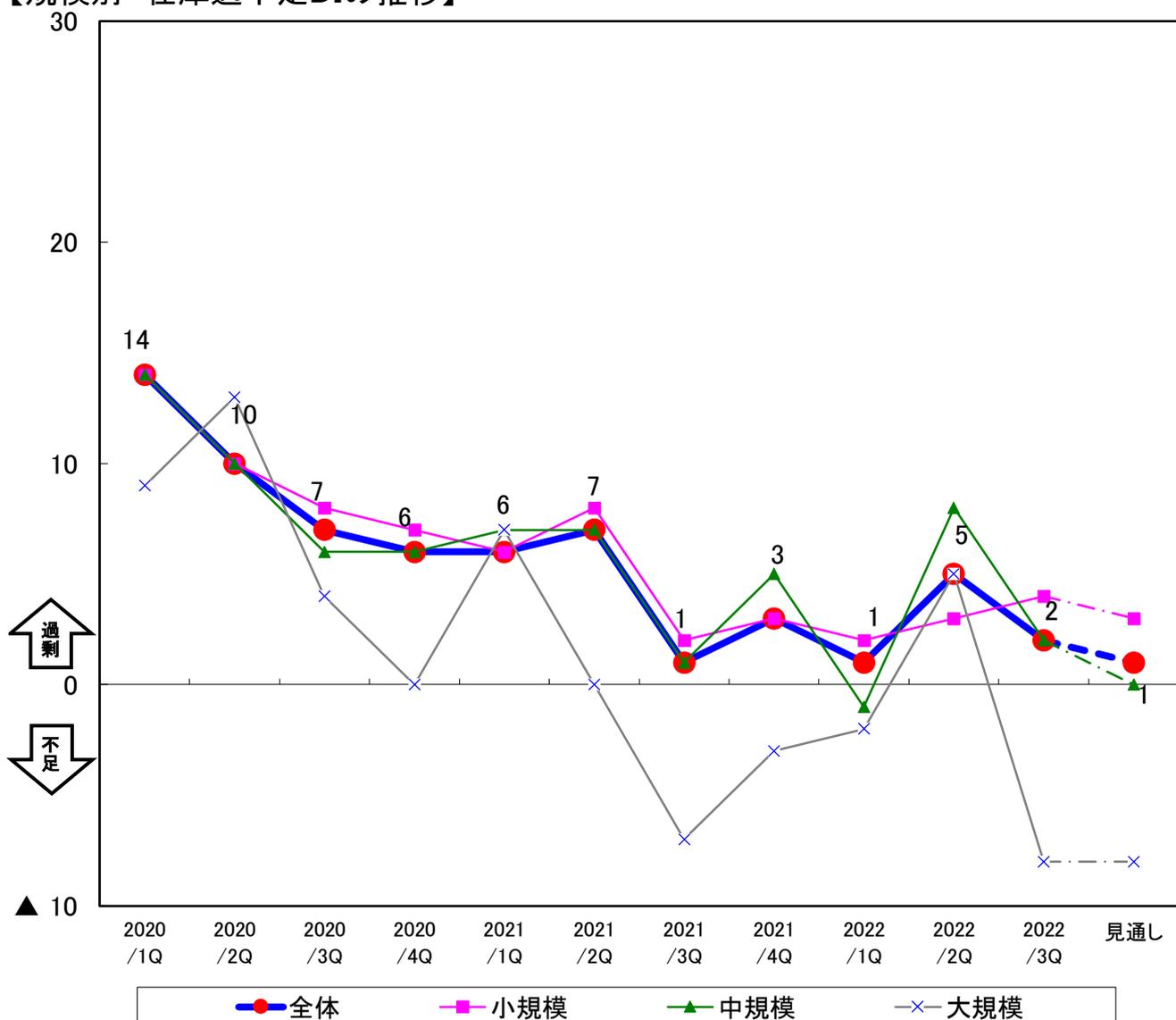
5. 在庫過不足

今期の在庫過不足DIは2（前期比3ポイント低下、前年同期比1ポイント上昇）となり、前期と比べて過剰感が弱まった。

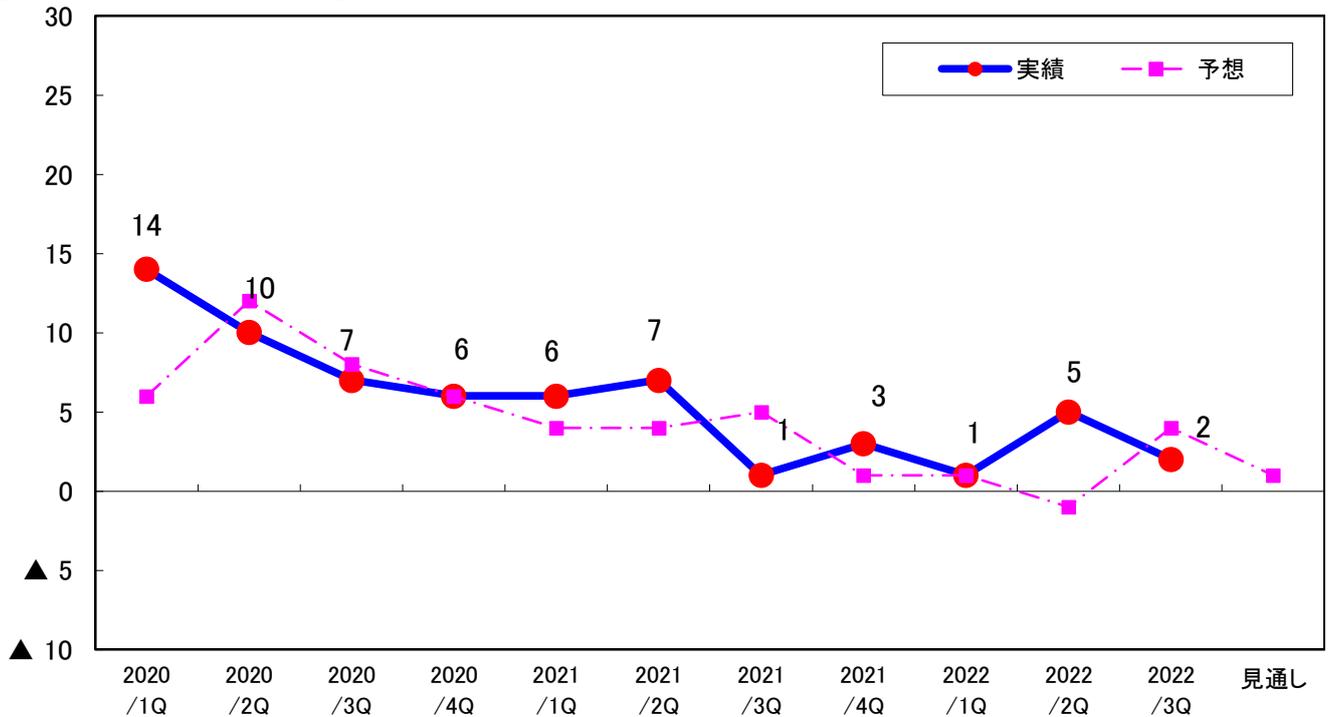
規模別では、「大規模」「中規模」は過剰感が弱まり、「小規模」は過剰感が強まった。

業種別では、「建設業」など2業種で過剰感が強まり、「製造業」「卸売業」「小売業」「サービス業」など8業種で過剰感が弱まった。

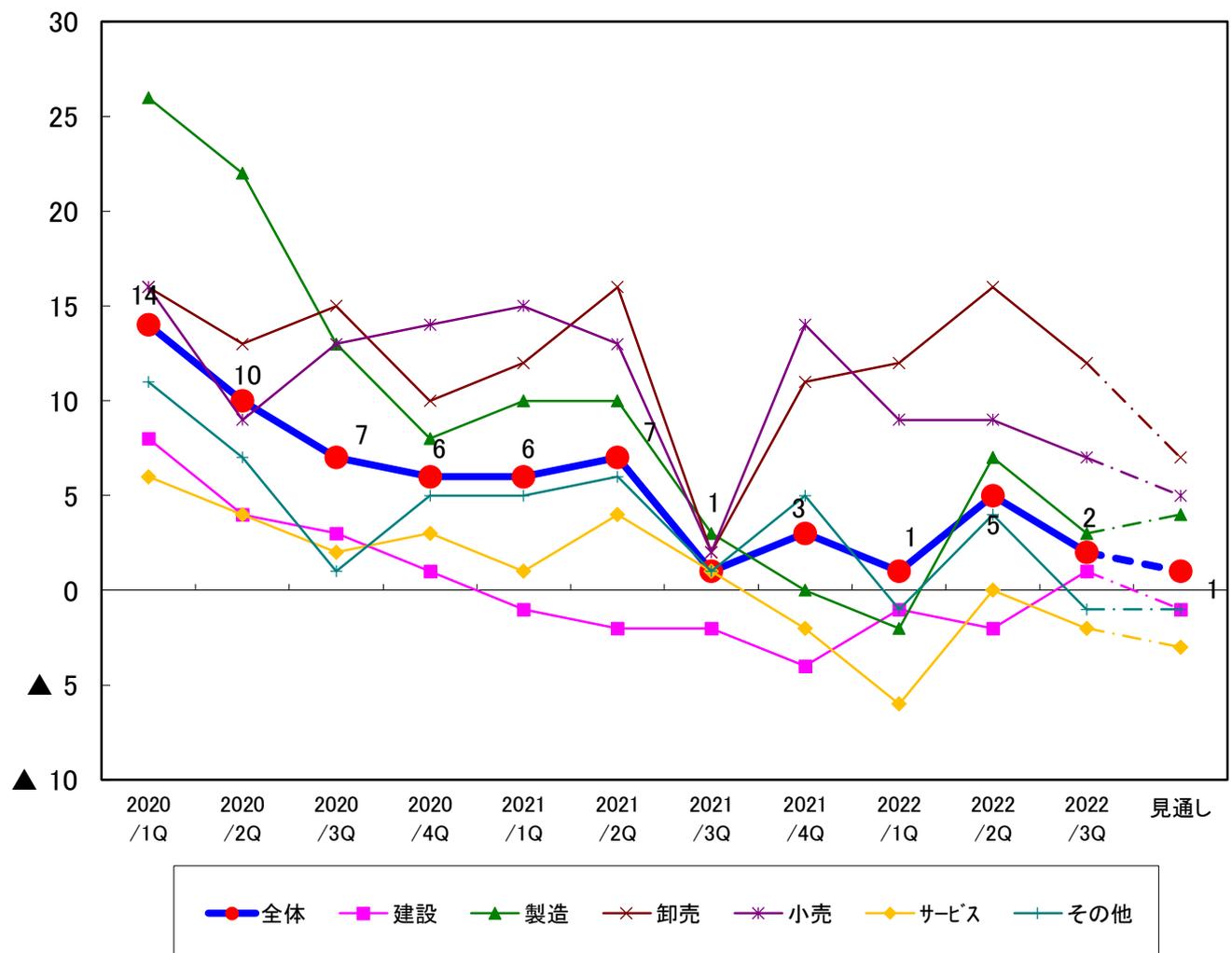
【規模別 在庫過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 在庫過不足DIの推移】

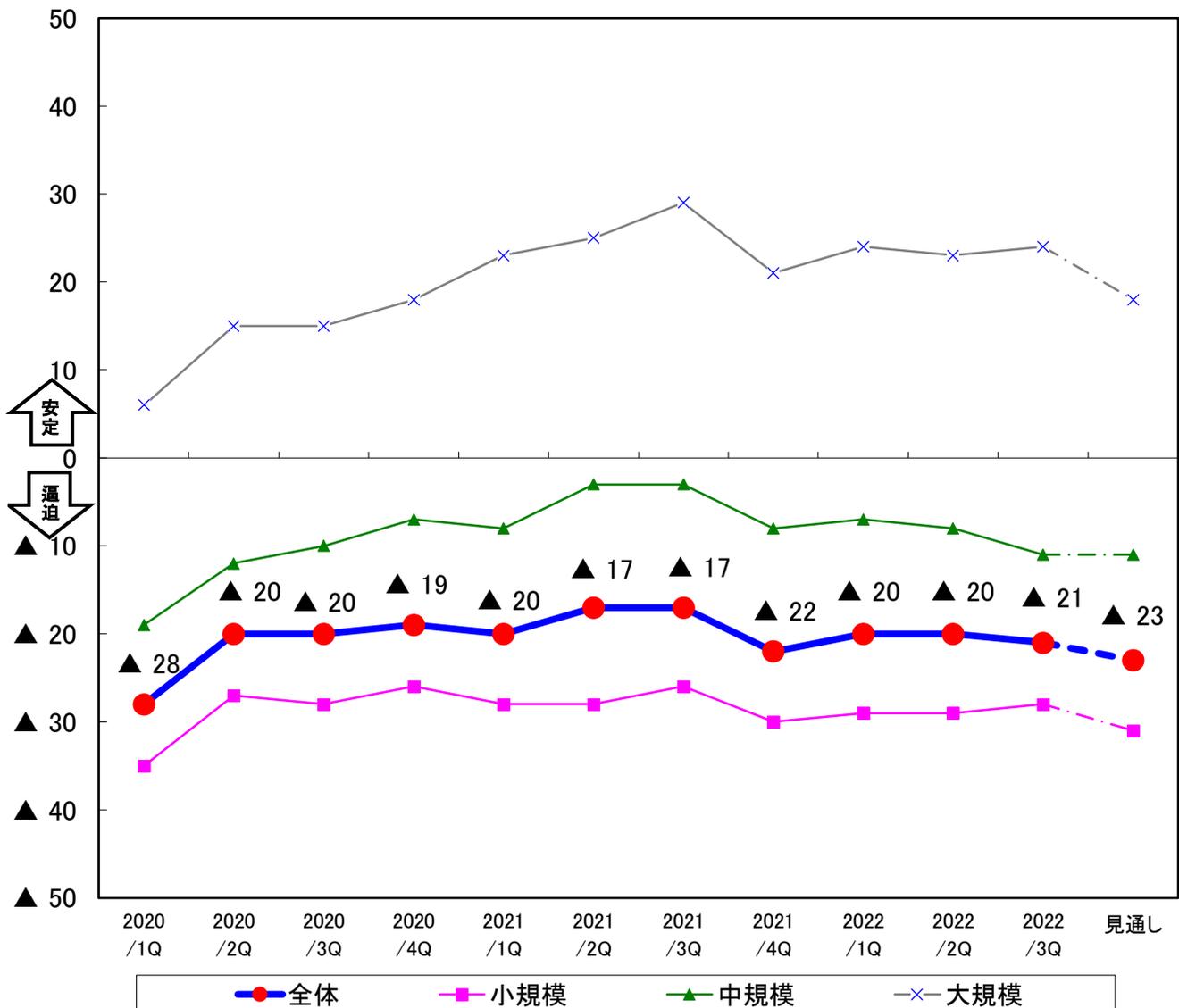


6. 資金繰り

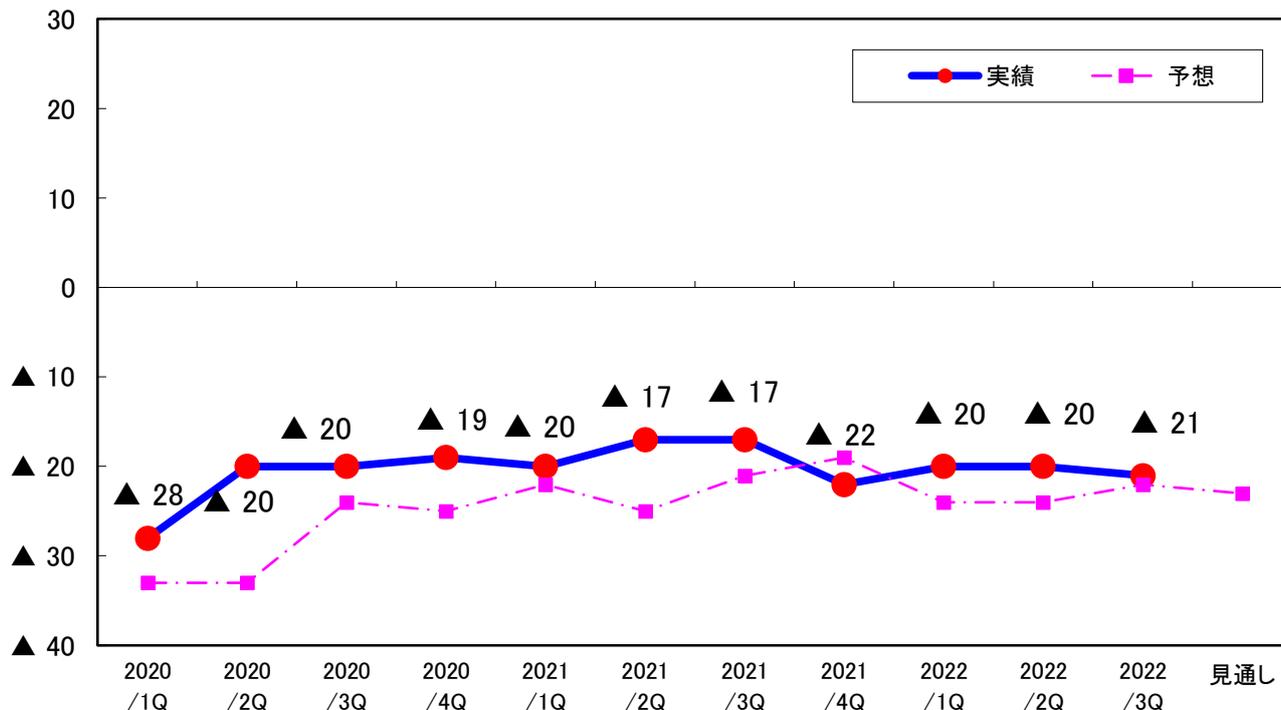
今期の資金繰りDIは▲21（前期比1ポイント低下、前年同期比4ポイント低下）となり、やや悪化した。規模別では、「中規模」は3ポイント低下、「小規模」「大規模」は1ポイント上昇した。

業種別では、「製造業」「サービス業」などの5業種は改善し、「卸売業」「小売業」「飲食・宿泊業」など5業種が悪化した。

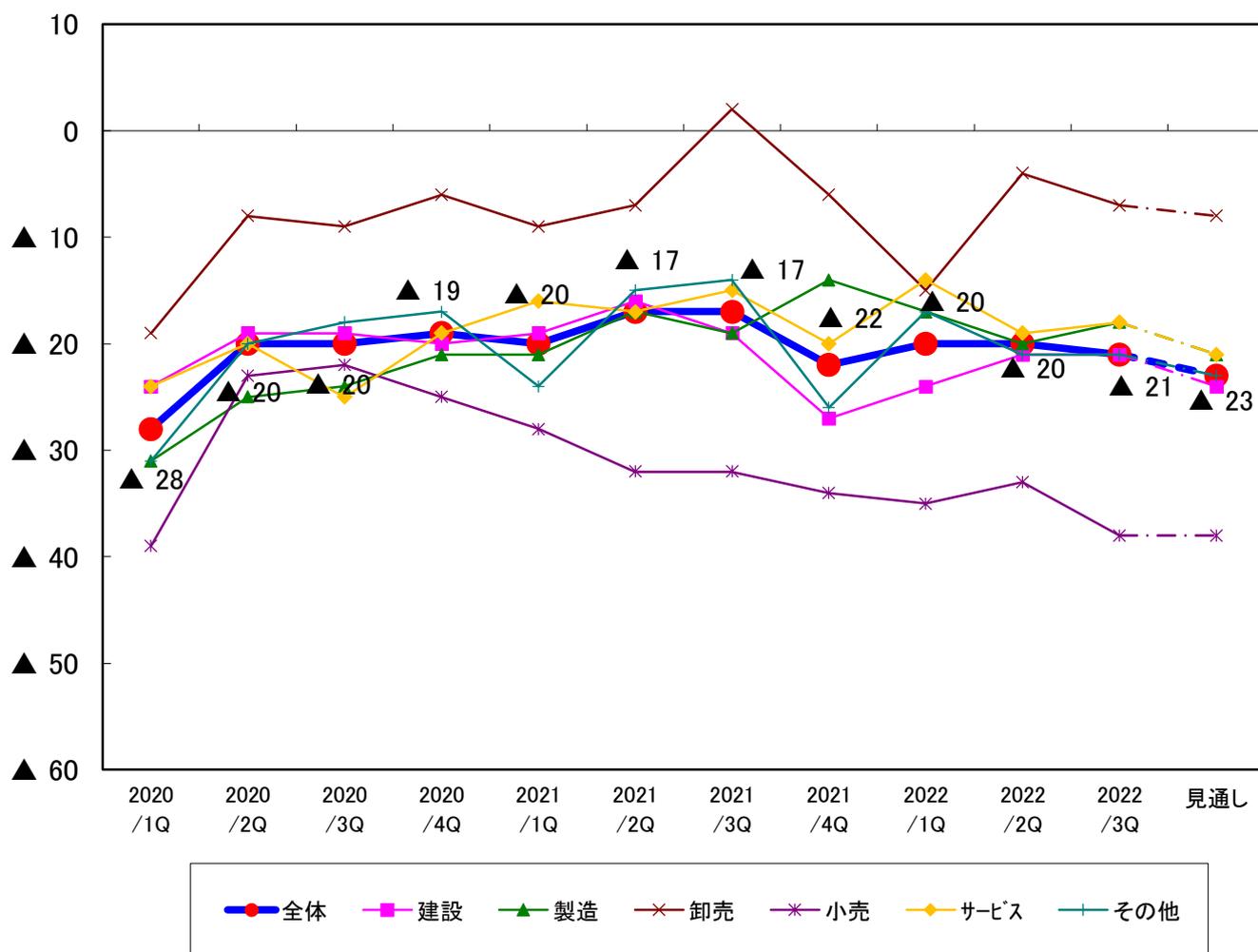
【規模別 資金繰りDIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 資金繰りDIの推移】



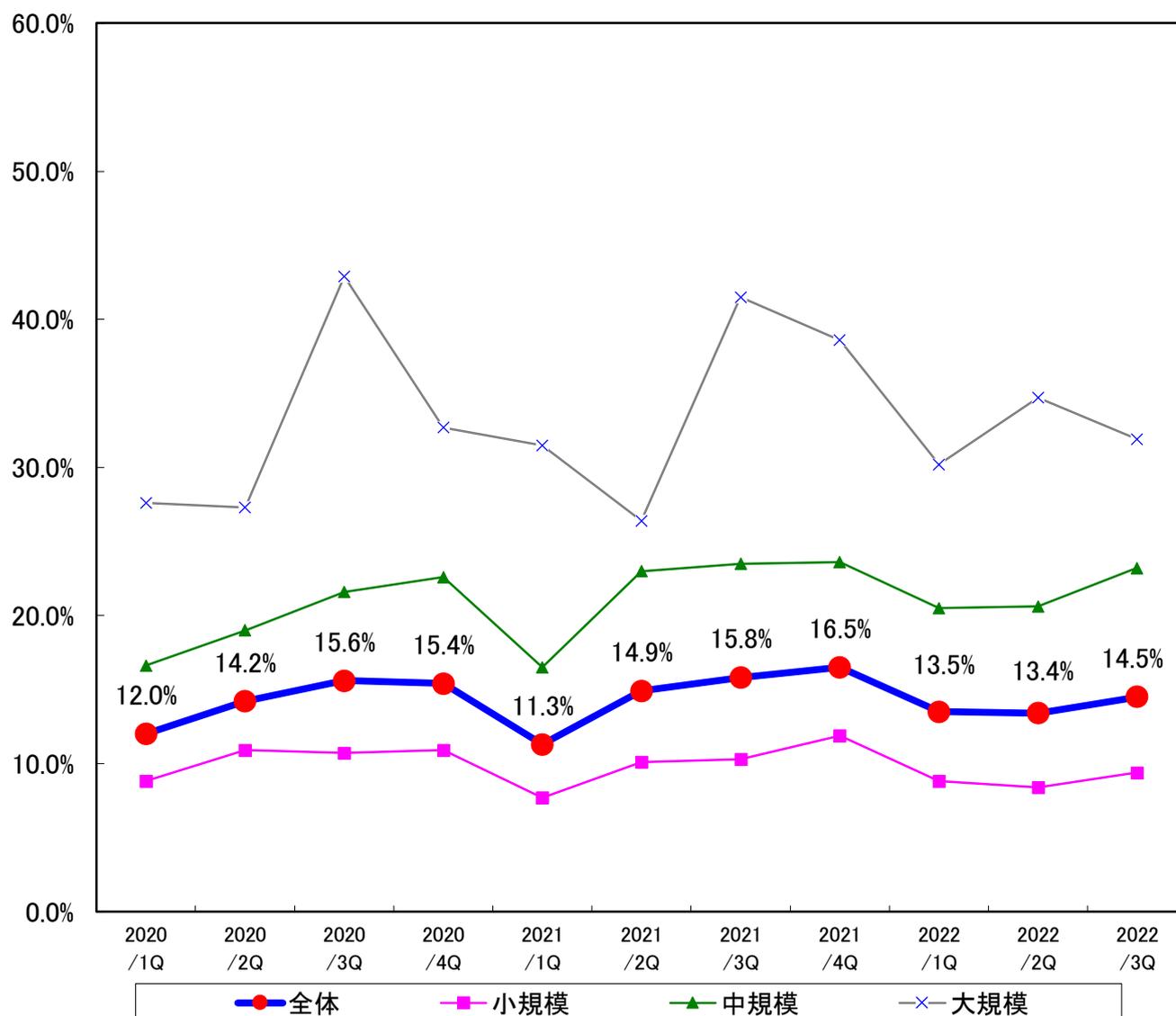
7. 設備投資計画

来期（2023年1月～3月）に設備投資を予定している企業の割合は14.5%（前期比1.1ポイント上昇、前年同期比1.3ポイント低下）となり、前期と比べて上昇した。

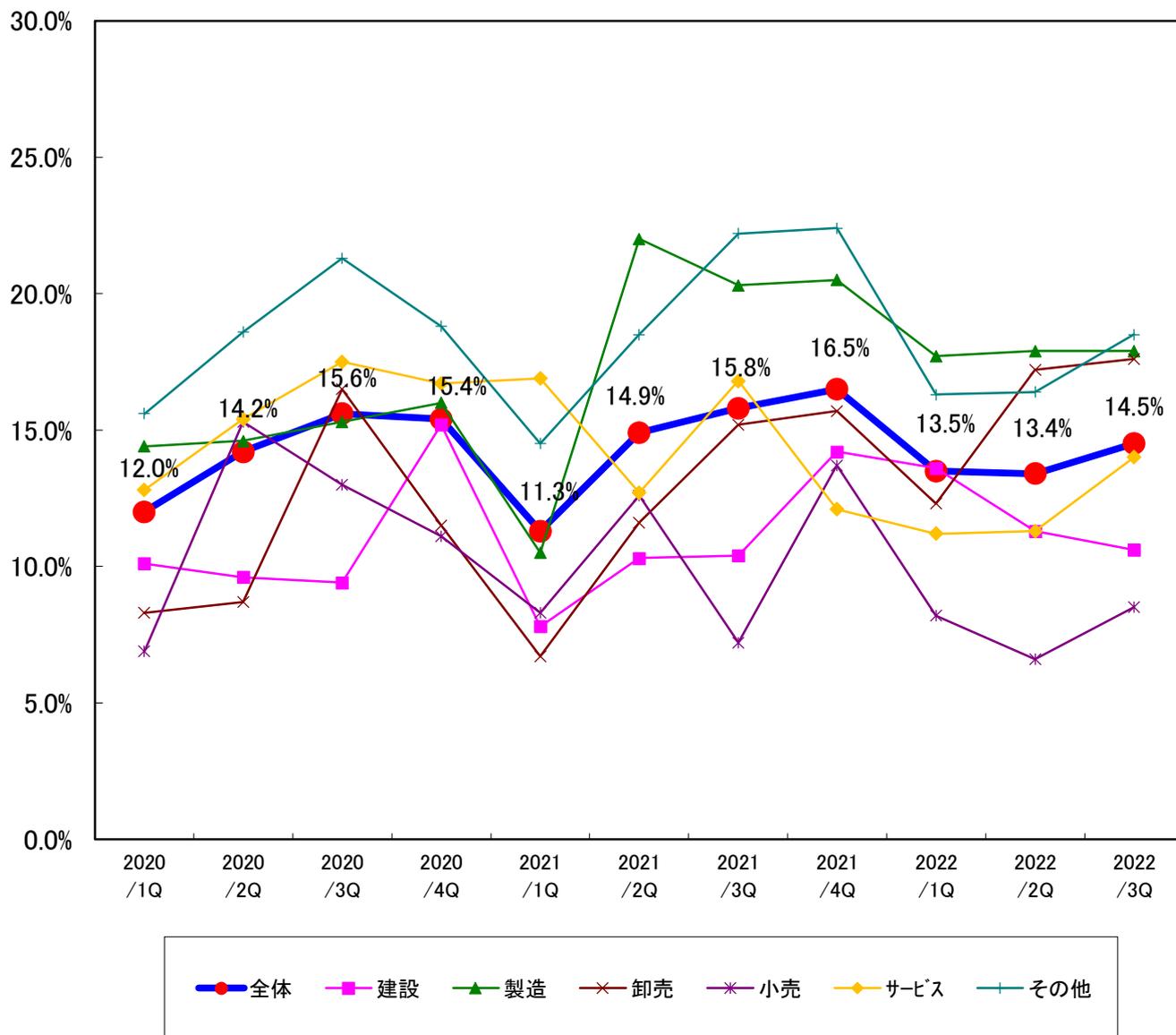
規模別では、「大規模」は低下したが、「小規模」「中規模」は上昇した。

業種別では、「卸売業」「小売業」「サービス業」など8業種は上昇し、「建設業」など3業種で低下した。

【規模別 設備投資計画の推移】（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）



【業種別 設備投資計画の推移】（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）

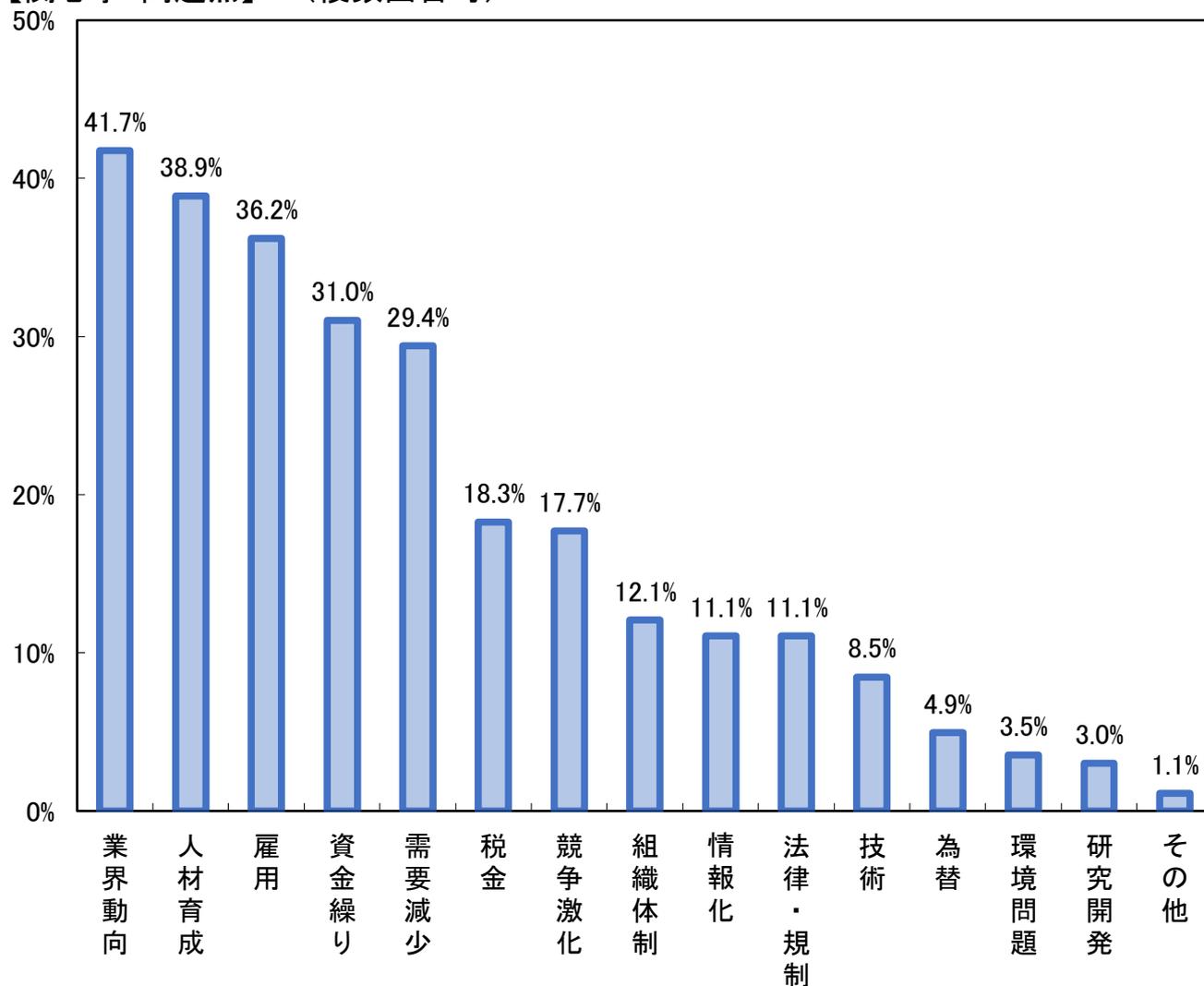


8. 経営上の関心事・問題点

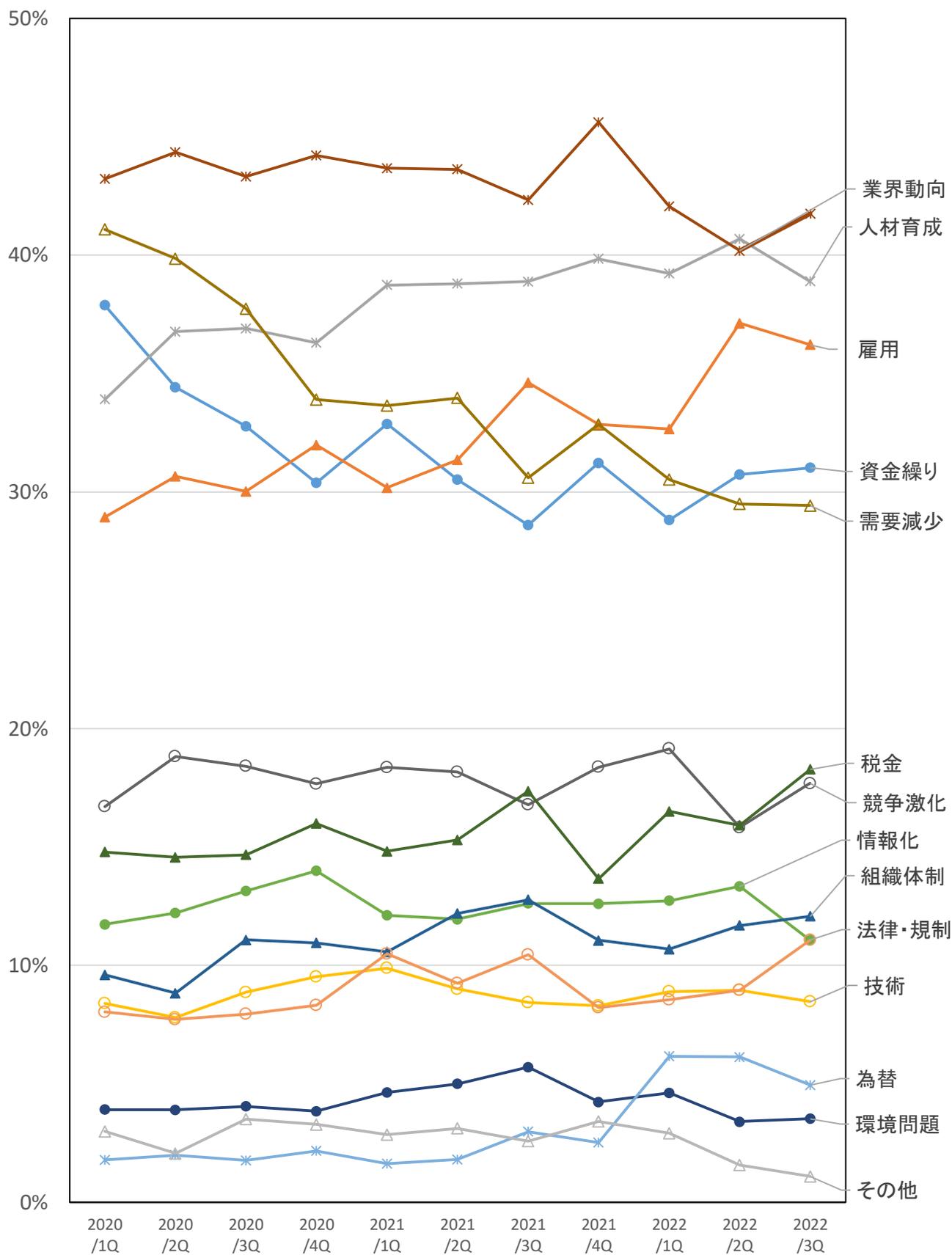
回答企業の経営上の関心事・問題点は、第1位が「業界動向」41.7%、第2位が「人材育成」38.9%、第3位が「雇用」36.2%、以下「資金繰り」、「需要減少」と続く（複数回答可）。

規模別では、「小規模」で「業界動向」「資金繰り」「需要減少」、「中規模」は「人材育成」、「雇用」、「業界動向」、「大規模」では「雇用」「人材育成」「業界動向」の順に上位項目に入っている。その他の意見は「原材料・仕入価格上昇」（建設業、製造業、小売業、飲食・宿泊業）、「コロナ問題」（飲食・宿泊業、サービス業）、「原材料供給不足」（建設業、卸売業）などとなっている。

【関心事・問題点】（複数回答可）



【経営上の関心事・問題点の推移】（複数回答可）



9. 項目別データ

業況判断DI (「良い」-「悪い」)

【規模別】

	<参考> コロナ前 2019年度 第3Q	2020 年度				2021 年度				2022 年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 25	▲ 64	▲ 55	▲ 49	▲ 46	▲ 47	▲ 46	▲ 35	▲ 40	▲ 40	▲ 37	▲ 29	▲ 34
小規模	▲ 28	▲ 66	▲ 57	▲ 51	▲ 51	▲ 51	▲ 50	▲ 41	▲ 45	▲ 45	▲ 40	▲ 33	▲ 38
中規模	▲ 20	▲ 60	▲ 51	▲ 46	▲ 36	▲ 40	▲ 39	▲ 25	▲ 32	▲ 32	▲ 36	▲ 25	▲ 28
大規模	▲ 15	▲ 67	▲ 62	▲ 50	▲ 48	▲ 39	▲ 38	▲ 23	▲ 18	▲ 26	▲ 18	0	▲ 21
1~5人	▲ 34	▲ 68	▲ 59	▲ 55	▲ 53	▲ 54	▲ 52	▲ 47	▲ 51	▲ 52	▲ 45	▲ 38	▲ 42
~20人	▲ 18	▲ 61	▲ 52	▲ 45	▲ 45	▲ 44	▲ 45	▲ 30	▲ 34	▲ 30	▲ 32	▲ 24	▲ 31
~50人	▲ 17	▲ 58	▲ 41	▲ 41	▲ 26	▲ 40	▲ 37	▲ 23	▲ 26	▲ 35	▲ 31	▲ 30	▲ 27
~100人	▲ 22	▲ 63	▲ 62	▲ 49	▲ 38	▲ 31	▲ 45	▲ 14	▲ 21	▲ 25	▲ 28	▲ 2	▲ 14
~300人	▲ 18	▲ 69	▲ 71	▲ 49	▲ 30	▲ 30	▲ 29	▲ 13	▲ 20	▲ 29	▲ 36	▲ 3	▲ 18
301人以上	▲ 24	▲ 61	▲ 67	▲ 46	▲ 43	▲ 44	▲ 20	▲ 9	▲ 15	▲ 9	▲ 13	▲ 10	▲ 29

【業種別】

	<参考> コロナ前 2019年度 第3Q	2020 年度				2021 年度				2022 年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 25	▲ 64	▲ 55	▲ 49	▲ 46	▲ 47	▲ 46	▲ 35	▲ 40	▲ 40	▲ 37	▲ 29	▲ 34
建設業	▲ 3	▲ 51	▲ 38	▲ 25	▲ 32	▲ 39	▲ 38	▲ 29	▲ 28	▲ 29	▲ 23	▲ 22	▲ 30
製造業	▲ 35	▲ 72	▲ 70	▲ 61	▲ 55	▲ 53	▲ 48	▲ 33	▲ 40	▲ 43	▲ 41	▲ 27	▲ 35
卸売業	▲ 35	▲ 69	▲ 69	▲ 64	▲ 59	▲ 51	▲ 55	▲ 36	▲ 37	▲ 45	▲ 41	▲ 28	▲ 36
小売業	▲ 51	▲ 73	▲ 62	▲ 57	▲ 56	▲ 62	▲ 66	▲ 55	▲ 61	▲ 67	▲ 53	▲ 53	▲ 50
サービス業	▲ 14	▲ 55	▲ 45	▲ 44	▲ 34	▲ 38	▲ 34	▲ 26	▲ 35	▲ 30	▲ 30	▲ 24	▲ 28
その他	▲ 26	▲ 72	▲ 54	▲ 53	▲ 50	▲ 50	▲ 47	▲ 40	▲ 46	▲ 35	▲ 43	▲ 30	▲ 34
情報通信業	▲ 7	▲ 50	▲ 24	▲ 31	▲ 31	▲ 29	▲ 36	▲ 36	▲ 15	▲ 29	▲ 23	▲ 33	▲ 33
運輸業	▲ 31	▲ 77	▲ 72	▲ 67	▲ 47	▲ 45	▲ 47	▲ 25	▲ 37	▲ 48	▲ 49	▲ 37	▲ 46
金融・保険業	▲ 32	▲ 48	▲ 42	▲ 22	▲ 24	▲ 35	▲ 19	▲ 18	▲ 22	▲ 5	▲ 22	▲ 18	▲ 27
不動産業	▲ 23	▲ 67	▲ 50	▲ 44	▲ 27	▲ 43	▲ 36	▲ 44	▲ 47	▲ 33	▲ 22	▲ 25	▲ 25
飲食・宿泊業	▲ 33	▲ 93	▲ 72	▲ 80	▲ 90	▲ 93	▲ 90	▲ 71	▲ 86	▲ 43	▲ 73	▲ 42	▲ 47
医療・福祉	▲ 11	▲ 65	▲ 40	▲ 32	▲ 38	▲ 34	▲ 36	▲ 33	▲ 36	▲ 30	▲ 36	▲ 10	▲ 7
教育 ・学習支援	▲ 44	▲ 60	▲ 33	▲ 50	▲ 71	▲ 47	▲ 40	▲ 38	▲ 38	▲ 31	▲ 57	▲ 45	▲ 50

9. 項目別データ

従業員過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	<参考> コロナ前 2019年度 第3Q	2020 年度				2021 年度				2022 年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 29	▲ 2	▲ 11	▲ 16	▲ 16	▲ 14	▲ 17	▲ 27	▲ 24	▲ 22	▲ 25	▲ 30	▲ 30
小規模	▲ 22	▲ 1	▲ 7	▲ 12	▲ 12	▲ 10	▲ 12	▲ 22	▲ 19	▲ 16	▲ 19	▲ 22	▲ 22
中規模	▲ 38	▲ 3	▲ 17	▲ 22	▲ 24	▲ 20	▲ 25	▲ 35	▲ 32	▲ 32	▲ 34	▲ 39	▲ 40
大規模	▲ 62	▲ 16	▲ 25	▲ 30	▲ 23	▲ 26	▲ 32	▲ 55	▲ 50	▲ 45	▲ 51	▲ 74	▲ 70
1~5人	▲ 15	▲ 1	▲ 3	▲ 8	▲ 10	▲ 7	▲ 7	▲ 16	▲ 14	▲ 10	▲ 13	▲ 17	▲ 17
~20人	▲ 35	▲ 2	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 16	▲ 23	▲ 32	▲ 27	▲ 28	▲ 29	▲ 33	▲ 33
~50人	▲ 52	▲ 9	▲ 28	▲ 26	▲ 37	▲ 25	▲ 32	▲ 42	▲ 45	▲ 38	▲ 46	▲ 45	▲ 52
~100人	▲ 35	5	▲ 2	▲ 24	▲ 14	▲ 16	▲ 14	▲ 32	▲ 34	▲ 31	▲ 32	▲ 58	▲ 44
~300人	▲ 48	0	▲ 10	▲ 37	▲ 33	▲ 34	▲ 33	▲ 47	▲ 33	▲ 47	▲ 40	▲ 68	▲ 63
301人以上	▲ 40	▲ 21	▲ 19	▲ 17	▲ 25	▲ 25	▲ 44	▲ 64	▲ 65	▲ 52	▲ 65	▲ 70	▲ 65

【業種別】

	<参考> コロナ前 2019年度 第3Q	2020 年度				2021 年度				2022 年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 29	▲ 2	▲ 11	▲ 16	▲ 16	▲ 14	▲ 17	▲ 27	▲ 24	▲ 22	▲ 25	▲ 30	▲ 30
建設業	▲ 50	▲ 23	▲ 34	▲ 32	▲ 35	▲ 24	▲ 32	▲ 40	▲ 37	▲ 36	▲ 38	▲ 49	▲ 45
製造業	▲ 22	15	8	▲ 7	▲ 8	▲ 11	▲ 13	▲ 24	▲ 17	▲ 16	▲ 22	▲ 25	▲ 25
卸売業	▲ 11	8	▲ 9	▲ 3	▲ 5	▲ 7	▲ 9	▲ 21	▲ 17	▲ 11	▲ 17	▲ 21	▲ 22
小売業	▲ 20	▲ 4	▲ 8	▲ 8	▲ 7	▲ 9	▲ 11	▲ 14	▲ 13	▲ 11	▲ 12	▲ 17	▲ 17
サービス業	▲ 32	▲ 13	▲ 16	▲ 21	▲ 23	▲ 13	▲ 17	▲ 26	▲ 24	▲ 24	▲ 27	▲ 29	▲ 29
その他	▲ 28	8	▲ 8	▲ 18	▲ 12	▲ 11	▲ 16	▲ 30	▲ 29	▲ 27	▲ 27	▲ 28	▲ 29
情報通信業	▲ 36	6	▲ 12	▲ 8	▲ 13	▲ 29	▲ 21	▲ 27	▲ 31	▲ 21	▲ 23	▲ 42	▲ 42
運輸業	▲ 29	18	▲ 5	▲ 21	▲ 23	▲ 20	▲ 24	▲ 37	▲ 58	▲ 46	▲ 41	▲ 45	▲ 38
金融・保険業	▲ 19	▲ 17	▲ 17	▲ 13	▲ 19	▲ 4	▲ 20	▲ 23	▲ 17	▲ 10	▲ 17	▲ 14	▲ 14
不動産業	▲ 18	5	▲ 3	▲ 14	▲ 4	▲ 5	▲ 13	▲ 13	▲ 11	▲ 7	▲ 11	▲ 11	▲ 12
飲食・宿泊業	▲ 49	11	2	▲ 15	2	8	0	▲ 33	▲ 12	▲ 26	▲ 18	▲ 27	▲ 30
医療・福祉	▲ 23	3	▲ 22	▲ 26	▲ 26	▲ 19	▲ 23	▲ 45	▲ 46	▲ 35	▲ 41	▲ 34	▲ 45
教育 ・学習支援	0	25	▲ 18	▲ 22	▲ 21	▲ 36	▲ 21	▲ 36	0	▲ 42	▲ 50	▲ 11	▲ 33

9. 項目別データ

設備過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	<参考> コロナ前 2019年度 第3Q	2020 年度				2021 年度				2022 年度			見通し
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	
全体	▲ 7	1	▲ 1	▲ 4	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 8	▲ 7	▲ 5	▲ 5	▲ 8	▲ 9
小規模	▲ 5	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 5	▲ 3	▲ 1	▲ 8	▲ 6	▲ 5	▲ 5	▲ 7	▲ 8
中規模	▲ 11	4	1	▲ 4	▲ 5	▲ 3	▲ 3	▲ 8	▲ 10	▲ 6	▲ 8	▲ 9	▲ 9
大規模	▲ 13	0	0	7	0	▲ 7	▲ 4	▲ 6	0	▲ 8	▲ 2	▲ 20	▲ 18
1~5人	▲ 6	▲ 4	▲ 4	▲ 6	▲ 6	▲ 4	▲ 1	▲ 9	▲ 7	▲ 6	▲ 3	▲ 8	▲ 9
~20人	▲ 5	4	1	▲ 4	▲ 3	▲ 1	▲ 3	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 8	▲ 7	▲ 8
~50人	▲ 18	▲ 1	▲ 6	▲ 9	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 6	▲ 13	▲ 6	▲ 8	▲ 10	▲ 10
~100人	▲ 6	11	17	14	5	2	14	▲ 3	▲ 7	2	▲ 2	0	4
~300人	▲ 9	12	4	5	▲ 2	▲ 9	▲ 7	▲ 15	9	0	0	▲ 18	▲ 13
301人以上	▲ 14	4	5	4	4	▲ 12	▲ 13	▲ 5	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 26	▲ 26

【業種別】

	<参考> コロナ前 2019年度 第3Q	2020 年度				2021 年度				2022 年度			見通し
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	
全体	▲ 7	1	▲ 1	▲ 4	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 8	▲ 7	▲ 5	▲ 5	▲ 8	▲ 9
建設業	▲ 10	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 7	▲ 6	▲ 8	▲ 11	▲ 8	▲ 9	▲ 8	▲ 8
製造業	▲ 3	12	13	2	4	2	5	▲ 8	2	0	▲ 3	▲ 3	▲ 5
卸売業	▲ 8	4	8	2	2	5	3	▲ 7	▲ 8	2	▲ 2	▲ 4	▲ 7
小売業	▲ 5	▲ 1	▲ 4	▲ 3	▲ 4	▲ 2	0	▲ 3	▲ 6	▲ 6	▲ 4	▲ 9	▲ 8
サービス業	▲ 9	▲ 7	▲ 8	▲ 11	▲ 9	▲ 9	▲ 6	▲ 10	▲ 13	▲ 11	▲ 10	▲ 16	▲ 16
その他	▲ 7	3	▲ 6	▲ 4	▲ 10	▲ 4	▲ 4	▲ 10	▲ 7	▲ 6	▲ 2	▲ 6	▲ 6
情報通信業	▲ 7	6	▲ 6	8	0	▲ 7	▲ 8	▲ 20	▲ 15	0	0	17	17
運輸業	▲ 6	18	▲ 2	4	▲ 14	2	▲ 2	▲ 14	▲ 4	▲ 9	▲ 2	▲ 6	▲ 4
金融・保険業	▲ 9	▲ 13	▲ 8	▲ 9	▲ 15	▲ 9	▲ 15	▲ 5	▲ 10	5	▲ 6	▲ 9	▲ 9
不動産業	▲ 11	▲ 2	▲ 5	▲ 10	▲ 11	▲ 4	0	▲ 12	▲ 8	3	▲ 10	▲ 7	▲ 5
飲食・宿泊業	▲ 3	9	0	7	2	3	3	▲ 5	0	▲ 10	9	▲ 7	▲ 9
医療・福祉	▲ 12	▲ 14	▲ 14	▲ 26	▲ 26	▲ 19	▲ 9	▲ 20	▲ 20	▲ 13	▲ 7	▲ 14	▲ 17
教育 ・学習支援	14	0	▲ 25	0	▲ 17	▲ 7	▲ 7	7	0	▲ 17	▲ 17	11	0

9. 項目別データ

在庫過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	<参考> コロナ前 2019年度 第3Q	2020 年度				2021 年度				2022 年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	5	14	10	7	6	6	7	1	3	1	5	2	1
小規模	6	14	10	8	7	6	8	2	3	2	3	4	3
中規模	2	14	10	6	6	7	7	1	5	▲ 1	8	2	0
大規模	3	9	13	4	0	7	0	▲ 7	▲ 3	▲ 2	5	▲ 8	▲ 8
1~5人	7	13	9	8	7	6	7	3	4	3	5	4	3
~20人	4	14	10	8	7	5	10	1	4	2	5	5	4
~50人	▲ 3	16	5	3	6	11	1	▲ 2	▲ 1	▲ 1	5	▲ 3	▲ 8
~100人	5	24	26	10	4	10	11	▲ 2	▲ 2	▲ 5	2	▲ 2	2
~300人	12	11	15	0	0	3	▲ 3	0	8	▲ 11	9	▲ 9	▲ 12
301人以上	0	11	6	0	0	5	▲ 6	▲ 7	▲ 12	0	0	▲ 13	▲ 13

【業種別】

	<参考> コロナ前 2019年度 第3Q	2020 年度				2021 年度				2022 年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	5	14	10	7	6	6	7	1	3	1	5	2	1
建設業	5	8	4	3	1	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 4	▲ 1	▲ 2	1	▲ 1
製造業	5	26	22	13	8	10	10	3	0	▲ 2	7	3	4
卸売業	9	16	13	15	10	12	16	2	11	12	16	12	7
小売業	11	0	9	13	14	15	13	2	14	9	9	7	5
サービス業	0	6	4	2	3	1	4	1	▲ 2	▲ 6	0	▲ 2	▲ 3
その他	▲ 1	11	7	1	5	5	6	1	5	▲ 1	4	▲ 1	▲ 1
情報通信業	0	8	7	9	0	9	0	0	0	▲ 27	0	▲ 11	▲ 11
運輸業	0	20	▲ 4	▲ 5	▲ 11	0	5	0	0	0	12	▲ 4	0
金融・保険業	▲ 8	▲ 6	10	▲ 7	▲ 13	▲ 11	0	▲ 15	▲ 6	0	▲ 15	▲ 7	▲ 7
不動産業	▲ 15	6	9	▲ 2	7	▲ 7	▲ 11	▲ 9	6	▲ 3	▲ 11	▲ 17	▲ 15
飲食・宿泊業	14	35	23	21	27	35	33	17	16	5	15	15	8
医療・福祉	▲ 4	▲ 16	▲ 7	▲ 16	▲ 6	4	4	4	5	▲ 6	13	0	4
教育 ・学習支援	0	20	0	▲ 20	▲ 9	▲ 8	0	▲ 9	0	9	0	0	0

9. 項目別データ

資金繰りDI

(「余裕がある」-「苦しい」)

【規模別】

	<参考> コロナ前 2019年度 第3Q	2020 年度				2021 年度				2022 年度			見通し
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	
全体	▲ 15	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 19	▲ 20	▲ 17	▲ 17	▲ 22	▲ 20	▲ 20	▲ 21	▲ 23
小規模	▲ 22	▲ 35	▲ 27	▲ 28	▲ 26	▲ 28	▲ 28	▲ 26	▲ 30	▲ 29	▲ 29	▲ 28	▲ 31
中規模	▲ 5	▲ 19	▲ 12	▲ 10	▲ 7	▲ 8	▲ 3	▲ 3	▲ 8	▲ 7	▲ 8	▲ 11	▲ 11
大規模	12	6	15	15	18	23	25	29	21	24	23	24	18
1~5人	▲ 27	▲ 40	▲ 31	▲ 34	▲ 34	▲ 34	▲ 33	▲ 33	▲ 37	▲ 36	▲ 34	▲ 32	▲ 35
~20人	▲ 13	▲ 22	▲ 17	▲ 16	▲ 10	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 17	▲ 13	▲ 16	▲ 17	▲ 19
~50人	1	▲ 19	▲ 8	▲ 5	2	▲ 6	▲ 2	6	▲ 1	▲ 8	▲ 6	▲ 13	▲ 10
~100人	17	▲ 6	2	10	▲ 2	12	14	12	23	19	9	4	2
~300人	5	▲ 2	▲ 4	▲ 3	2	2	17	13	5	12	7	15	13
301人以上	11	12	21	24	23	39	30	45	28	33	33	26	21

【業種別】

	<参考> コロナ前 2019年度 第3Q	2020 年度				2021 年度				2022 年度			見通し
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	
全体	▲ 15	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 19	▲ 20	▲ 17	▲ 17	▲ 22	▲ 20	▲ 20	▲ 21	▲ 23
建設業	▲ 14	▲ 24	▲ 19	▲ 19	▲ 20	▲ 19	▲ 16	▲ 19	▲ 27	▲ 24	▲ 21	▲ 21	▲ 24
製造業	▲ 13	▲ 31	▲ 25	▲ 24	▲ 21	▲ 21	▲ 17	▲ 19	▲ 14	▲ 17	▲ 20	▲ 18	▲ 21
卸売業	▲ 6	▲ 19	▲ 8	▲ 9	▲ 6	▲ 9	▲ 7	2	▲ 6	▲ 15	▲ 4	▲ 7	▲ 8
小売業	▲ 32	▲ 39	▲ 23	▲ 22	▲ 25	▲ 28	▲ 32	▲ 32	▲ 34	▲ 35	▲ 33	▲ 38	▲ 38
サービス業	▲ 11	▲ 24	▲ 20	▲ 25	▲ 19	▲ 16	▲ 17	▲ 15	▲ 20	▲ 14	▲ 19	▲ 18	▲ 21
その他	▲ 17	▲ 31	▲ 20	▲ 18	▲ 17	▲ 24	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 17	▲ 21	▲ 21	▲ 23
情報通信業	▲ 14	13	0	23	0	7	7	▲ 9	▲ 8	▲ 8	15	0	8
運輸業	▲ 10	▲ 22	▲ 17	▲ 16	▲ 2	▲ 14	▲ 6	▲ 2	▲ 13	▲ 17	▲ 22	▲ 22	▲ 25
金融・保険業	▲ 11	▲ 5	▲ 4	5	11	▲ 5	6	11	▲ 5	▲ 11	6	▲ 10	▲ 15
不動産業	▲ 15	▲ 30	▲ 20	▲ 12	▲ 16	▲ 16	▲ 15	▲ 11	▲ 24	▲ 12	▲ 13	▲ 9	▲ 10
飲食・宿泊業	▲ 38	▲ 63	▲ 49	▲ 45	▲ 51	▲ 51	▲ 41	▲ 33	▲ 52	▲ 26	▲ 47	▲ 50	▲ 51
医療・福祉	▲ 7	▲ 42	▲ 17	▲ 21	▲ 8	▲ 38	▲ 12	▲ 21	▲ 25	▲ 13	▲ 15	0	▲ 3
教育 ・学習支援	▲ 29	14	13	0	▲ 17	▲ 36	▲ 36	▲ 21	▲ 50	▲ 27	▲ 67	▲ 50	▲ 56

9. 項目別データ

設備投資計画（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）

【規模別】

	2020年度				2021年度				2022年度		
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q
全体	12.0%	14.2%	15.6%	15.4%	11.3%	14.9%	15.8%	16.5%	13.5%	13.4%	14.5%
小規模	8.8%	10.9%	10.7%	10.9%	7.7%	10.1%	10.3%	11.9%	8.8%	8.4%	9.4%
中規模	16.6%	19.0%	21.6%	22.6%	16.5%	23.0%	23.5%	23.6%	20.5%	20.6%	23.2%
大規模	27.6%	27.3%	42.9%	32.7%	31.5%	26.4%	41.5%	38.6%	30.2%	34.7%	31.9%
1～5人	8.0%	10.3%	8.2%	8.7%	7.8%	8.6%	8.2%	8.6%	6.8%	6.4%	6.8%
～20人	11.2%	13.0%	17.7%	16.8%	9.5%	15.1%	15.5%	17.9%	12.5%	12.3%	14.6%
～50人	16.6%	20.3%	21.5%	24.1%	19.3%	27.3%	24.6%	26.1%	25.0%	20.9%	25.8%
～100人	26.6%	29.7%	35.0%	28.6%	19.6%	23.5%	37.9%	34.0%	33.3%	49.1%	36.7%
～300人	22.4%	23.5%	19.5%	33.3%	22.7%	28.6%	34.0%	33.3%	26.7%	21.4%	30.0%
301人以上	42.9%	38.1%	62.5%	45.8%	44.0%	44.0%	63.6%	70.0%	52.2%	52.2%	61.9%

【業種別】

	2020年度				2021年度				2022年度		
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q
全体	12.0%	14.2%	15.6%	15.4%	11.3%	14.9%	15.8%	16.5%	13.5%	13.4%	14.5%
建設業	10.1%	9.6%	9.4%	15.2%	7.8%	10.3%	10.4%	14.2%	13.6%	11.3%	10.6%
製造業	14.4%	14.6%	15.3%	16.0%	10.5%	22.0%	20.3%	20.5%	17.7%	17.9%	17.9%
卸売業	8.3%	8.7%	16.5%	11.5%	6.7%	11.6%	15.2%	15.7%	12.3%	17.2%	17.6%
小売業	6.9%	15.3%	13.0%	11.1%	8.3%	12.6%	7.2%	13.7%	8.2%	6.6%	8.5%
サービス業	12.8%	15.4%	17.5%	16.7%	16.9%	12.7%	16.8%	12.1%	11.2%	11.3%	14.0%
その他	15.6%	18.6%	21.3%	18.8%	14.5%	18.5%	22.2%	22.4%	16.3%	16.4%	18.5%
情報通信業	6.3%	23.5%	15.4%	23.5%	28.6%	28.6%	18.2%	23.1%	14.3%	30.8%	25.0%
運輸業	20.6%	29.5%	22.4%	27.5%	17.6%	28.0%	40.4%	34.7%	30.4%	30.4%	34.7%
金融・保険業	21.7%	4.0%	30.4%	19.0%	13.0%	9.5%	13.6%	17.4%	15.0%	16.7%	18.2%
不動産業	7.9%	13.6%	18.0%	13.7%	6.9%	8.0%	15.6%	15.8%	9.5%	4.3%	6.8%
飲食・宿泊業	14.0%	8.5%	17.9%	9.8%	21.4%	10.3%	17.8%	18.6%	9.1%	11.1%	13.6%
医療・福祉	21.6%	27.8%	28.2%	29.2%	12.5%	24.2%	20.0%	11.5%	21.7%	14.3%	13.8%
教育・学習支援業	18.2%	22.2%	10.0%	14.3%	6.7%	33.3%	12.5%	38.5%	7.1%	0.0%	18.2%

9. 項目別データ

経営上の関心事・問題点

【規模別】（複数回答可）

	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	31.0%	36.2%	38.9%	8.5%	3.0%	11.1%	12.1%	41.7%	17.7%	29.4%	3.5%	18.3%	4.9%	11.1%	1.1%
小規模	37.0%	27.5%	30.0%	9.0%	2.4%	11.7%	8.3%	42.2%	19.0%	33.1%	2.8%	22.3%	4.5%	10.7%	1.4%
中規模	22.3%	49.9%	54.2%	7.9%	4.4%	10.1%	18.0%	40.9%	15.5%	23.4%	4.6%	11.2%	5.7%	11.2%	0.5%
大規模	0.0%	74.5%	66.0%	4.3%	2.1%	8.5%	27.7%	40.4%	12.8%	14.9%	6.4%	6.4%	6.4%	17.0%	0.0%
1～5人	40.5%	19.5%	19.6%	7.7%	2.7%	13.2%	4.7%	43.6%	20.9%	37.7%	3.1%	25.9%	3.8%	12.8%	1.4%
～20人	28.0%	44.4%	51.0%	10.4%	2.3%	9.6%	15.9%	40.7%	16.2%	23.2%	3.3%	13.9%	6.1%	8.8%	1.3%
～50人	20.5%	53.8%	61.4%	7.6%	4.5%	9.8%	18.9%	38.6%	14.4%	25.0%	3.0%	9.1%	4.5%	9.8%	0.0%
～100人	8.2%	65.3%	69.4%	4.1%	10.2%	6.1%	24.5%	38.8%	14.3%	16.3%	6.1%	6.1%	8.2%	6.1%	0.0%
～300人	7.5%	80.0%	52.5%	12.5%	0.0%	5.0%	35.0%	42.5%	2.5%	15.0%	5.0%	5.0%	7.5%	15.0%	0.0%
301人以上	0.0%	61.9%	81.0%	0.0%	4.8%	14.3%	19.0%	38.1%	19.0%	14.3%	14.3%	9.5%	4.8%	19.0%	0.0%

【業種別】（複数回答可）

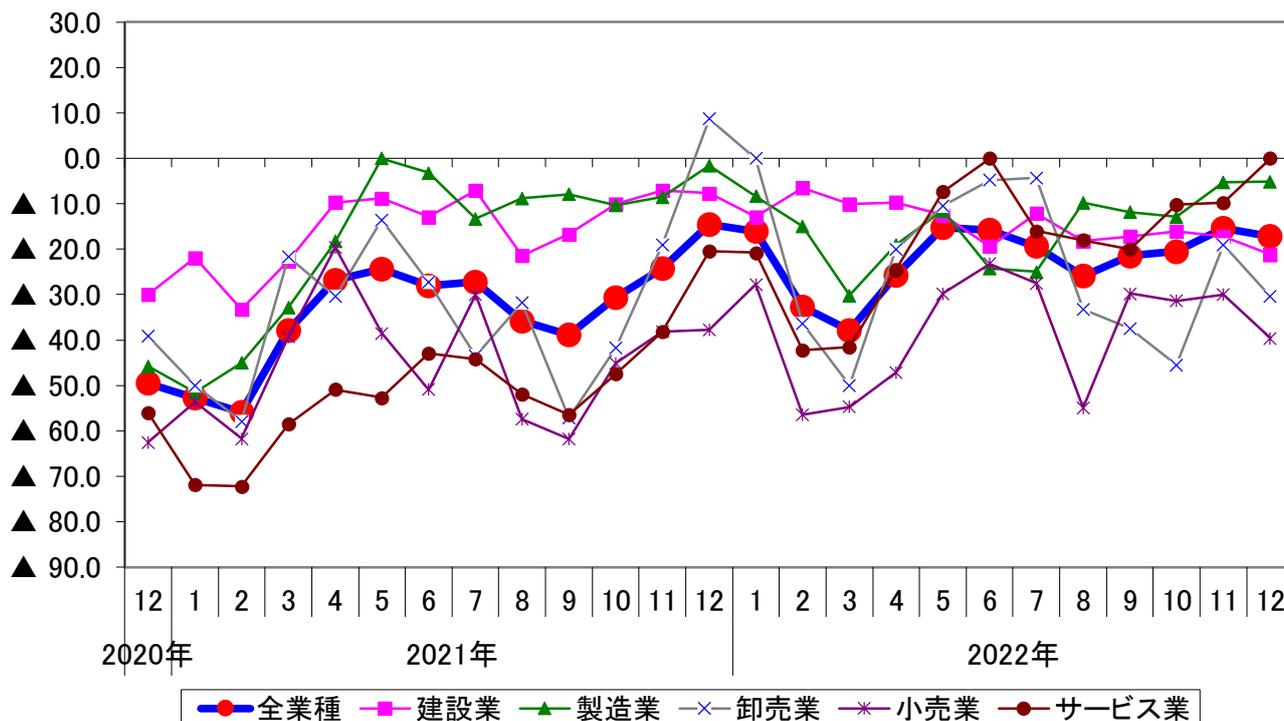
	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	31.0%	36.2%	38.9%	8.5%	3.0%	11.1%	12.1%	41.7%	17.7%	29.4%	3.5%	18.3%	4.9%	11.1%	1.1%
建設業	38.8%	51.0%	44.5%	10.2%	0.8%	6.5%	12.7%	35.9%	16.7%	23.7%	2.4%	20.8%	1.2%	9.4%	0.8%
製造業	25.8%	37.6%	47.2%	13.5%	7.4%	7.9%	13.1%	42.8%	14.0%	33.2%	5.7%	15.3%	7.4%	3.9%	0.0%
卸売業	25.2%	35.3%	37.0%	0.8%	3.4%	10.9%	12.6%	47.1%	26.9%	38.7%	4.2%	11.8%	15.1%	5.0%	0.8%
小売業	37.9%	19.6%	19.6%	5.2%	0.7%	9.8%	5.2%	50.3%	22.9%	50.3%	2.6%	18.3%	5.9%	9.2%	1.3%
サービス業	30.9%	33.5%	36.0%	11.9%	2.5%	20.8%	14.0%	33.9%	13.6%	17.8%	3.0%	21.2%	2.5%	17.8%	0.8%
その他	26.1%	33.2%	41.7%	3.8%	2.8%	10.0%	12.8%	46.9%	18.5%	24.6%	3.3%	19.0%	2.8%	18.0%	2.8%
情報通信業	25.0%	50.0%	75.0%	8.3%	8.3%	0.0%	25.0%	25.0%	16.7%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
運輸業	22.4%	49.0%	49.0%	4.1%	2.0%	6.1%	10.2%	53.1%	8.2%	26.5%	4.1%	18.4%	2.0%	24.5%	0.0%
金融・保険業	22.7%	18.2%	45.5%	4.5%	0.0%	18.2%	18.2%	59.1%	50.0%	22.7%	4.5%	4.5%	4.5%	9.1%	0.0%
不動産業	22.7%	9.1%	22.7%	2.3%	2.3%	20.5%	9.1%	47.7%	20.5%	34.1%	4.5%	27.3%	0.0%	27.3%	2.3%
飲食・宿泊業	36.4%	45.5%	36.4%	0.0%	4.5%	4.5%	9.1%	47.7%	9.1%	20.5%	2.3%	25.0%	6.8%	9.1%	9.1%
医療・福祉	20.7%	37.9%	51.7%	10.3%	3.4%	10.3%	17.2%	37.9%	17.2%	10.3%	0.0%	10.3%	0.0%	24.1%	0.0%
教育・学習支援業	36.4%	9.1%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	36.4%	36.4%	27.3%	0.0%	36.4%	9.1%	9.1%	0.0%

《ご参考》日本商工会議所早期景気観測調査(LOBO調査)結果

○関西地区の業況DIは以下のとおり。

(資料:日本商工会議所)

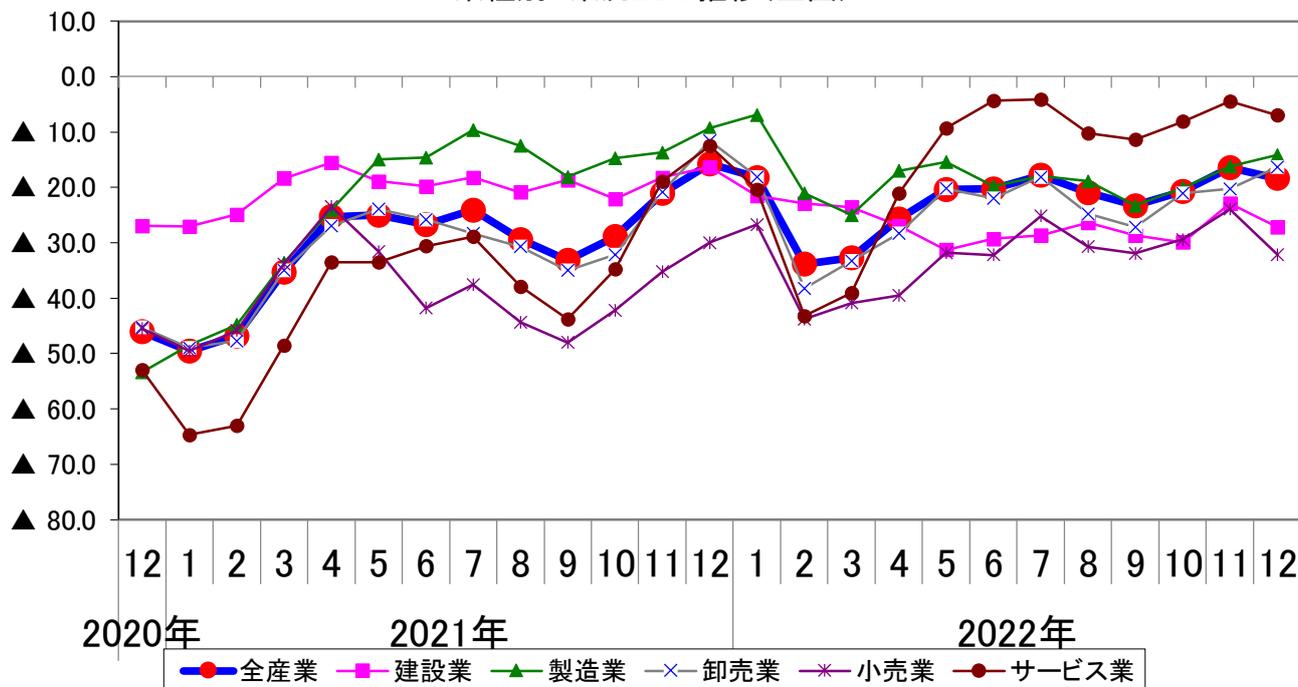
業種別 業況DIの推移(関西地区)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)					
		関西地区					
		全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
2020年	12	▲ 49.5	▲ 30.0	▲ 45.8	▲ 39.1	▲ 62.5	▲ 56.0
2021年	1	▲ 52.8	▲ 21.9	▲ 51.5	▲ 50.0	▲ 53.6	▲ 71.9
	2	▲ 55.9	▲ 33.3	▲ 45.0	▲ 57.9	▲ 61.7	▲ 72.2
	3	▲ 37.9	▲ 22.6	▲ 32.8	▲ 21.7	▲ 39.3	▲ 58.5
	4	▲ 26.8	▲ 9.7	▲ 18.3	▲ 30.4	▲ 19.6	▲ 50.9
	5	▲ 24.4	▲ 8.8	0.0	▲ 13.6	▲ 38.5	▲ 52.7
	6	▲ 28.0	▲ 12.9	▲ 3.2	▲ 27.3	▲ 50.9	▲ 42.9
	7	▲ 27.2	▲ 7.1	▲ 13.3	▲ 43.5	▲ 30.0	▲ 44.2
	8	▲ 35.8	▲ 21.4	▲ 8.8	▲ 31.8	▲ 57.4	▲ 51.9
	9	▲ 38.8	▲ 16.7	▲ 7.9	▲ 57.1	▲ 61.8	▲ 56.4
	10	▲ 30.6	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 41.7	▲ 45.1	▲ 47.4
	11	▲ 24.3	▲ 7.1	▲ 8.5	▲ 19.0	▲ 38.2	▲ 38.2
	12	▲ 14.6	▲ 7.7	▲ 1.6	8.7	▲ 37.7	▲ 20.4
2022年	1	▲ 16.1	▲ 12.9	▲ 8.3	0.0	▲ 27.8	▲ 20.8
	2	▲ 32.7	▲ 6.5	▲ 15.0	▲ 36.4	▲ 56.4	▲ 42.3
	3	▲ 37.9	▲ 10.0	▲ 30.2	▲ 50.0	▲ 54.7	▲ 41.5
	4	▲ 25.8	▲ 9.7	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 47.1	▲ 24.6
	5	▲ 15.2	▲ 12.5	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 29.8	▲ 7.4
	6	▲ 15.8	▲ 19.4	▲ 24.2	▲ 4.8	▲ 23.2	0.0
	7	▲ 19.4	▲ 12.1	▲ 25.0	▲ 4.3	▲ 27.5	▲ 16.0
	8	▲ 25.9	▲ 18.2	▲ 9.8	▲ 33.3	▲ 54.9	▲ 18.0
	9	▲ 21.5	▲ 17.2	▲ 11.9	▲ 37.5	▲ 29.8	▲ 20.0
	10	▲ 20.5	▲ 16.1	▲ 12.9	▲ 45.5	▲ 31.4	▲ 10.2
	11	▲ 15.4	▲ 17.2	▲ 5.3	▲ 19.0	▲ 30.0	▲ 9.8
	12	▲ 17.2	▲ 21.2	▲ 5.1	▲ 30.4	▲ 39.6	0.0

○全国の業況DIは以下のとおり。

業種別 業況DIの推移(全国)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)					
		全国 全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
2020年	12	▲ 46.1	▲ 26.9	▲ 53.4	▲ 45.3	▲ 45.5	▲ 53.0
2021年	1	▲ 49.5	▲ 27.1	▲ 48.5	▲ 49.0	▲ 49.5	▲ 64.7
	2	▲ 46.8	▲ 24.9	▲ 44.8	▲ 47.7	▲ 45.8	▲ 63.0
	3	▲ 35.3	▲ 18.4	▲ 33.6	▲ 35.0	▲ 33.9	▲ 48.5
	4	▲ 25.3	▲ 15.5	▲ 24.1	▲ 27.0	▲ 23.5	▲ 33.5
	5	▲ 25.0	▲ 18.9	▲ 15.0	▲ 23.9	▲ 31.6	▲ 33.5
	6	▲ 26.7	▲ 19.8	▲ 14.6	▲ 25.8	▲ 41.8	▲ 30.6
	7	▲ 24.1	▲ 18.2	▲ 9.7	▲ 28.3	▲ 37.6	▲ 28.9
	8	▲ 29.4	▲ 20.9	▲ 12.5	▲ 30.7	▲ 44.4	▲ 37.9
	9	▲ 33.2	▲ 18.7	▲ 18.1	▲ 35.0	▲ 48.0	▲ 43.8
	10	▲ 28.9	▲ 22.1	▲ 14.7	▲ 32.1	▲ 42.2	▲ 34.8
	11	▲ 21.1	▲ 18.2	▲ 13.7	▲ 20.8	▲ 35.2	▲ 18.9
	12	▲ 15.8	▲ 16.3	▲ 9.3	▲ 11.6	▲ 30.0	▲ 12.5
2022年	1	▲ 18.2	▲ 21.5	▲ 6.9	▲ 18.1	▲ 26.7	▲ 20.4
	2	▲ 33.9	▲ 22.9	▲ 21.1	▲ 38.2	▲ 43.8	▲ 43.2
	3	▲ 32.7	▲ 23.6	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 40.9	▲ 39.0
	4	▲ 25.7	▲ 27.0	▲ 17.0	▲ 28.3	▲ 39.5	▲ 21.1
	5	▲ 20.4	▲ 31.3	▲ 15.4	▲ 20.2	▲ 31.8	▲ 9.3
	6	▲ 20.3	▲ 29.3	▲ 19.8	▲ 22.0	▲ 32.2	▲ 4.4
	7	▲ 17.8	▲ 28.7	▲ 17.9	▲ 18.1	▲ 25.2	▲ 4.1
	8	▲ 21.0	▲ 26.4	▲ 18.9	▲ 24.8	▲ 30.7	▲ 10.2
	9	▲ 23.3	▲ 28.7	▲ 23.3	▲ 27.2	▲ 31.9	▲ 11.4
	10	▲ 20.7	▲ 29.9	▲ 20.1	▲ 21.1	▲ 29.4	▲ 8.1
	11	▲ 16.4	▲ 22.9	▲ 16.2	▲ 20.3	▲ 23.9	▲ 4.5
	12	▲ 18.4	▲ 27.2	▲ 14.2	▲ 16.3	▲ 32.1	▲ 7.0

< LOBO(ロボ)調査 >

CCI-Quick Survey System of Local Business Outlook: 商工会議所早期景気観測システムの略称。

日本商工会議所が各地域の「肌で感じる足元の景況感」を全国ベースで毎月調査しているもので、各地商工会議所が、企業から協力を得て調査を実施している。

調査項目は、①「業況」、②「売上高」、③「採算」、④「仕入単価」、⑤「従業員」、⑥「資金繰り」の6項目。

調査業種は、①「建設」、②「製造」、③「卸売」、④「小売」、⑤「サービス」の5業種。

2022年度第3四半期 姫路市内景気動向調査結果

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL : 079-223-6555 (直通)

FAX : 079-288-0047

URL : <https://www.himeji-cci.or.jp/>